

市町村名		石垣市									
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	1-	観光誘客プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ						
担当部課名	企画部 観光文化課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 -1-(1)					
事業内容	年間を通した観光誘客を図るため、国際定期便の安定と冬季における誘客促進のためのプロモーションをおこない、観光入域客の年間平準化に取り組むほか、メディア媒体と連携して全国へ向けた観光情報の発信をおこなう。										
効果発現年度	当年度		後年度(年度)								
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		(a)当初予算額	21,440		19,670		26,710		7,410		15,530
	(b)予算現額	17,740		19,670		25,701		17,780		12,249	
	(c)増減額(b-a)	3,700		0		1,009		10,370		3,281	
	(d)繰越額	-		-		-		-		-	
	A.計(b+d)	17,740		19,670		25,701		17,780		12,249	
	B.執行済額	16,779		19,105		24,096		16,225		11,911	
	うち交付金充当額	13,318		15,284		19,276		12,979		9,528	
	次年度繰越額	0		0		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	94.6%		97.1%		93.8%		91.3%		97.2%	
予算の状況の説明	減額補正については、情報発信番組の取り止めに伴う事業費減額である。不用額については、その他委託業務の精算によるものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
	観光誘客PR業務の実施		目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)			
			実績	実施	実施	実施	実施				
		目標	()	()	()	()					
		実績									
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 国際便の就航やクルーズ船の寄港が顕著である台湾にてプロモーション活動を実施した。 本市の知名度向上やフィルムツーリズムによる観光誘客の促進のため、映画やテレビ、CM等の撮影誘致をおこなった。 石垣島スペシャルナイターとして、本市で春季キャンプをおこなう千葉ロッテマリーンズの本拠地にて、来場者に向けてプロモーションをおこなった。 スポーツツーリズム促進のため、千葉ロッテマリーンズと台湾野球チームラミゴモンキーズとの交流試合を開催し、応援ツアーの造成に取り組んだ。 										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)				
	PRブース来場者数:1,150人以上		目標	()	(1,700人)	(1,150人)	()	()			
			実績		600人	600人					
	アンケートにおける来島希望者の割合100%		目標	()	(80%)	(100%)	()	()			
			実績		100%	99%					
	映画撮影ロケ地誘致件数:1件		目標	()	(1件)	(1件)	()	()			
		実績		1件	2件						
交流戦応援ツアー来島86名以上		目標	()	(86人)	(86人)	()	()				
		実績		86人	100人						
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 台湾でのプロモーションブース来場者数は600人となった。 石垣島スペシャルナイターにて実施したアンケートでは、「石垣島へ旅行したいと思うか」という項目で300人中298人が「はい」と回答した(いいえ:1人/無回答:1人)。 石垣島をロケ地とした映画の撮影が2件行われたほか、テレビ番組22件、CM撮影2件、その他MV等のDVD映像撮影など計33件の誘致に至った。 2月に千葉ロッテマリーンズと台湾の野球チームラミゴモンキーズの交流試合を開催し、台湾からの応援ツアーには100人のツアー客が参加した。 										

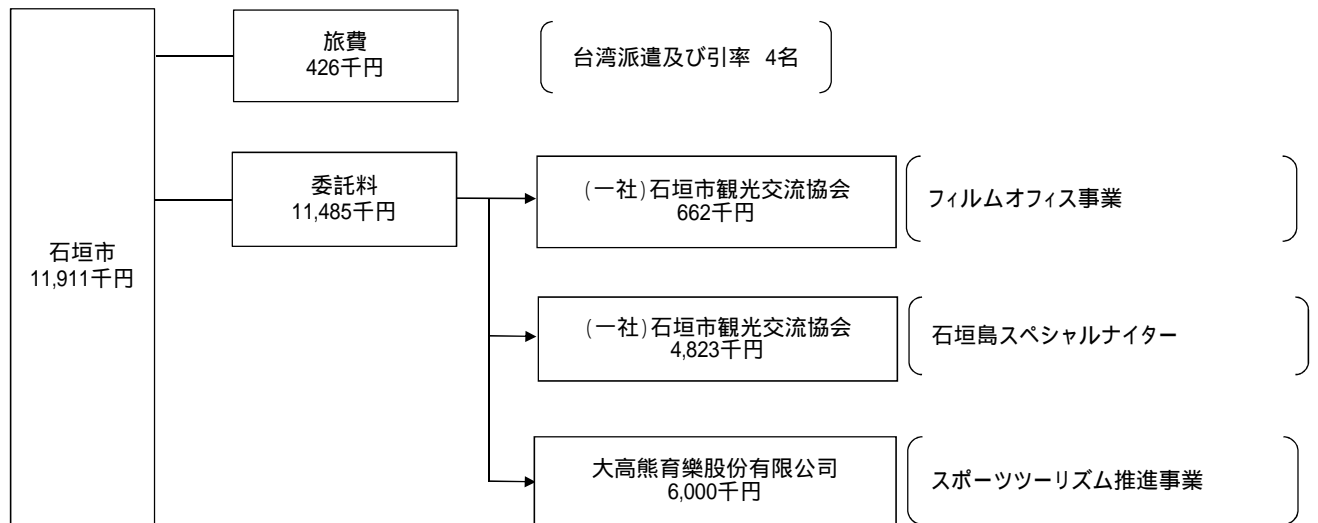
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 送付できるPR物の数量に限りがあったため、ブースでの案内件数は600件となったが、ブース出展以外にもステージでのパフォーマンスをおこない、多くの来場者へのPRに繋がった。 アンケート中の「行ってみたい時期」の項目で「冬」と回答した人数は102人となっており、「春」と回答した102人と並んで最も多く、冬季の観光誘客を目的としたプロモーションとしての効果は大きいと考えられる。 フィルムオフィス業務では、イベント参加等によって映像制作者と具体的な意見交換を実施できたことがロケ地の誘致につながっている。 交流試合応援ツアーについては、昨年より14人増の100人のツアー客の造成に取り組むことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの来場者にプロモーションできるよう、PR方法を工夫する。 球団の春季キャンプを、野球ファンをターゲットとした冬場における観光コンテンツとして発信できるよう、更なる魅力の掘り起こしをおこなう。 継続してHP等を活用した情報発信を行い、フィルムツーリズムの確立を目指す。 応援ツアーについては、観光から人的交流へとつなげることができるようなツアー内容の更なる充実を図る。

今後の取り組み方針

・来場者に本市の魅力を発信し、興味を持ってもらうため、石垣島がより身近に感じられるようなパンフレットづくりに取り組むほか、引き続き、ステージ上での伝統文化披露などを通じて、幅広くプロモーション活動を展開していく。
 ・本市の冬場における観光コンテンツとして、野球ファンをターゲットに球団の春季キャンプの情報や島の魅力の情報発信に取り組む。
 ・フィルムツーリズムについては、ホームページ等を活用した情報発信を強化し、撮影誘致及び受け入れに関する情報だけでなく、石垣島でロケが行われた番組等の紹介を行う。
 ・スポーツツーリズムについては、これまで以上に人的交流が図られるようにツアー内容の見直し等を行い、持続的な外国人観光客の誘客活動に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,911	11,911	9,528	2,383	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、随意契約を締結し、妥当である。本市とゆかりのある都市にターゲットを絞り効率的にプロモーションをおこない、適切な予算規模であった。費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

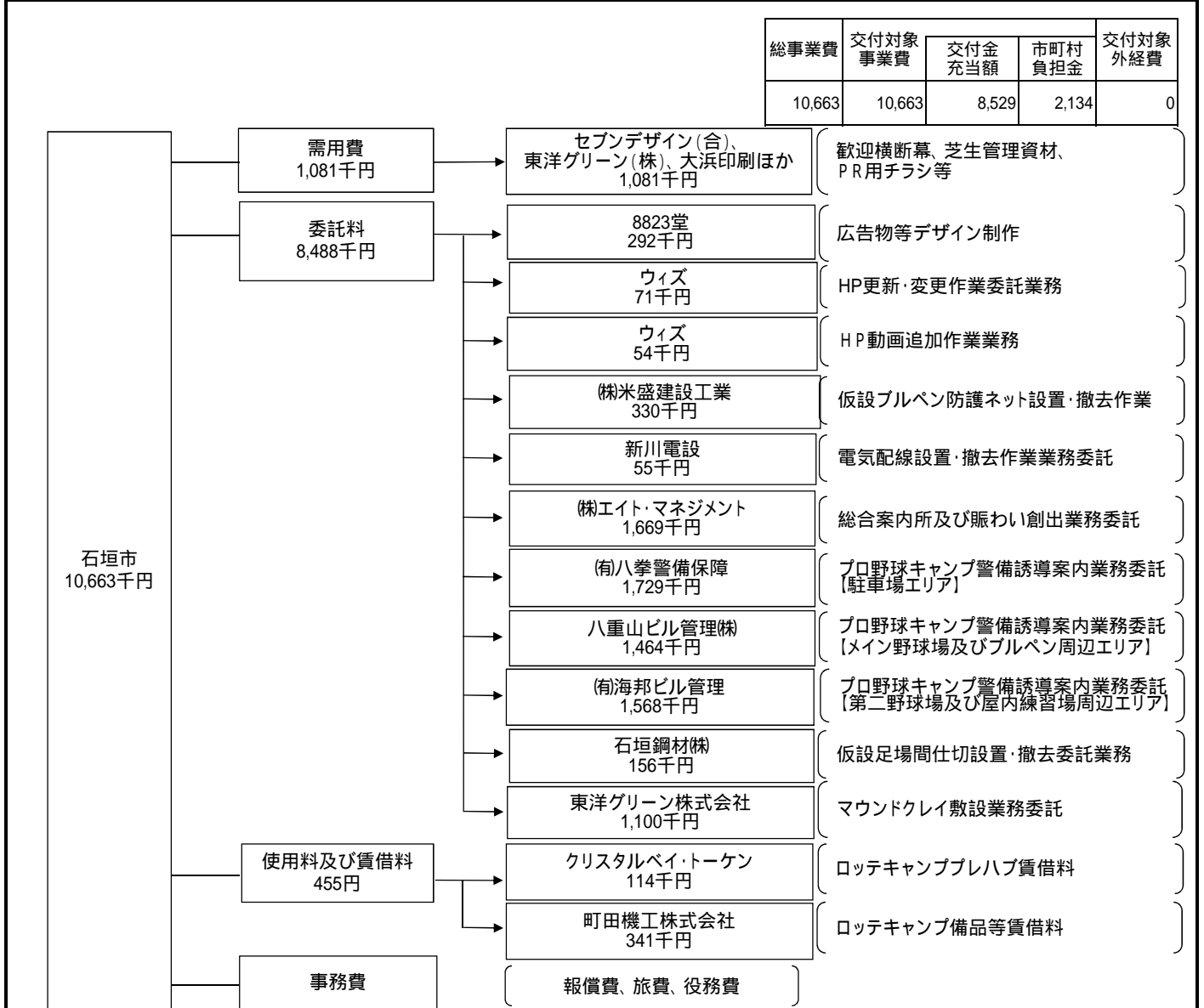
市町村名		石垣市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	スポーツウェルカム!石垣島!事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部課名	企画部 スポーツ交流課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 -1-(1)	
事業内容	スポーツツーリズムを推進し離島振興につなげるため、プロスポーツキャンプや体育系教育機関の合宿等の誘致活動を行う。また、選手等の快適な環境づくりや歓迎装飾、キャンプとタイアップしたイベント等により受入環境を整備する。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H30年度	R1年度
		(a)当初予算額	23,454	-	21,418	14,532	11,652
	(b)予算現額	50,454	-	21,418	22,956	11,652	
	(c)増減額(b-a)	27,000	-	0	8,424	0	
	(d)繰越額	-	35,252	-	-	-	
	A.計(b+d)	50,454	35,252	21,418	22,956	11,652	
	B.執行済額	15,202	23,278	13,075	19,721	10,663	
	うち交付金充当額	12,161	18,621	10,459	15,777	8,529	
	次年度繰越額	35,252	-	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	30.1%	66.0%	61.0%	85.9%	91.5%	
予算の状況の説明	不用額は、プロ野球千葉ロッテマリーンズのキャンプ受入にかかる警備業務など各委託の入札残等によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	スポーツツーリズムの推進とスポーツコンベンションの誘致	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実績	実施	実施	実施		
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 東京において、バドミントンやスケート、フライングディスク、アーチェリーなどの競技団体関係者に対して誘致活動したほか、千葉ロッテマリーンズの公式戦(スペシャルナイター)において、石垣島でのスポーツイベントや合宿(キャンプ)等のPR活動を行った。 事業専用ホームページにおいて掲載動画を多言語化したほか、パンフレットの更新を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		プロスポーツキャンプ及び大学等のスポーツクラブのキャンプ新規、継続誘致合わせて5団体	目標	()	(3団体以上)	(5団体以上)	(5団体以上)
	実績			5団体	8団体	7団体	
	プロ野球キャンプ期間中を通して来場した観客数27,000人	目標	()	(3%増)	(25,000人)	(27,000人)	()
		実績		12%増	17,750人	24,700人	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> プロスポーツとしては、前年に引き続きプロ野球千葉ロッテマリーンズ並びにサッカーJリーグ横浜F・マリノスのキャンプ誘致に成功。また新規合宿としては、夏季にスピードスケートショートトラックのナショナルチーム強化合宿が実現した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に予定されていた合宿等は中止となった。 プロ野球千葉ロッテマリーンズキャンプ期間中における来場者数については、キャンプ期間約25日で目標値27,000人と設定したが、実際のキャンプ期間は10日間となり、実績値は24,700人(達成率91.4%)となった。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 合宿については、温暖な気候柄、冬季に集中しており、来島する団体は固定化されつつあるため、施設側との事前調整は行いやすくなっている。しかし、その他新規団体や島内の団体の施設利用が難しくなっている。 プロ野球キャンプについては当初見込んでいた期間より短縮となったため、目標値を達成することが出来なかったが、同じ10日間であっても前年度と比較して約7,000人の集客増となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用団体の使用施設の分散や時間帯の調整を行う必要がある。 プロ野球キャンプ期間中において、選手やスタッフなどとの関連イベントを行うことで、より関心を集め、県内外からの集客を図る。

今後の取り組み方針

・夏季に1団体が合宿を行ったように、通年で合宿を行えるよう種目を選び出し、誘致を行っていく。
 ・小学生を対象とした野球教室や球団チアと地元高校生によるダンスパフォーマンスショーなど、選手や球団スタッフとの関連イベント実施し触れ合う機会をもうけることにより、地元来場者数の増加を図って行く。また、賑わい創出のため地元特産品の販売店の出店や魅力を国外及び県外に多くPRすることにより、石垣島の地域経済の活性化を図って行く。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



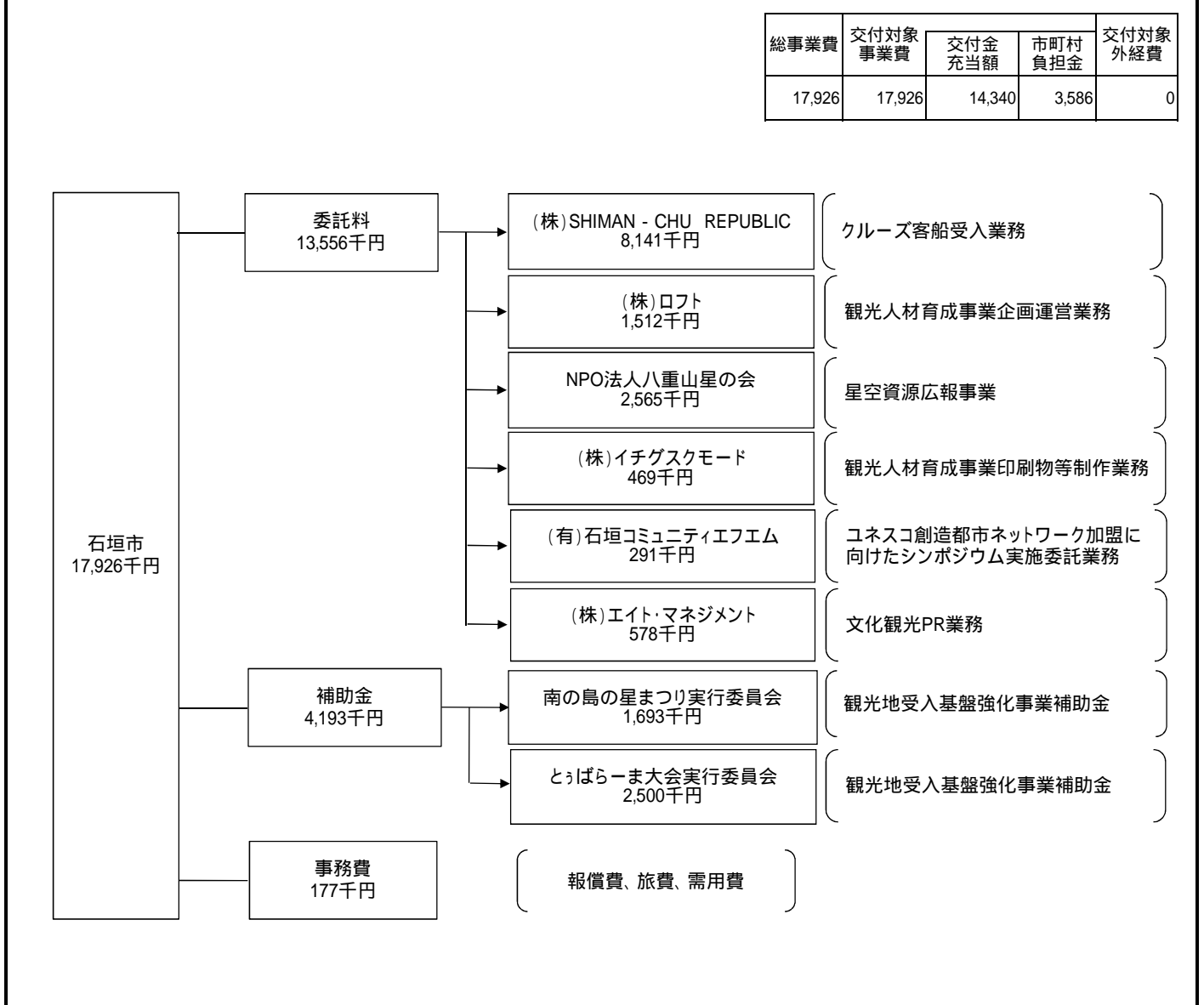
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法については、本業務の性質及び市業者の現状から実績があり、より安価な業者との随意契約を行ったほか、警備業務委託については指名競争入札により選定しており、妥当であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、事業内容に見合った規模となり適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費用・使途が事業目的達成の観点から必要なものである。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1-	観光地受入基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア							
	担当部課名			企画部 観光文化課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり					
事業内容			観光誘客を図るため、観光コンテンツとしての星空資源広報の実施、南の島の星まつりなど着地型イベントへの補助、クルーズ船の受入業務をおこなうほか、観光の現状や課題を共有するためのプラットフォーム会議や文化観光コンテンツ創出に向けてのシンポジウムを開催する。									
効果発現年度		当年度	後年度(年度)									
実施方法		直接実施	委託	補助	負担	その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	34,279	33,627	50,732	20,628	20,063	(b)予算現額	34,279	46,749	50,557	20,628
	(c)増減額(b-a)	0	13,122	175	0	0	(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	34,279	46,749	50,557	20,628	20,063	B.執行済額	33,261	42,747	44,696	17,327	17,926
	うち交付金充当額	25,366	34,197	35,756	13,861	14,340	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	97.0%	91.4%	88.4%	84.0%	89.3%	予算の状況の説明					
	不用額については、委託業務の精算などによるものである。											
	活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
				H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		クルーズ船受入事業実施		目標	()	()	()	()	()	()	()	()
		実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
星空資源広報業務		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
観光プラットフォーム会議の開催		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
地元高校生による観光パンフレット作成業務		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
南の島の星まつりへの補助		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
とぅばらーま大会への補助		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船受入業務として、寄港時に観光案内所を設置し観光情報の案内及び発信をおこなったほか、初寄港時には歓迎アトラクションやセレモニーをおこなった。 観光資源としての星空を広報するため、星を専門としているNPO法人に星空学びの部屋の運営を委託し、4D2U支援や夜間の星空観望会による星空の広報活動をおこなった。 観光の現状や課題を共有し、より多くの世代や業種に本市の観光振興にかかわりを持ってもらうことを目的とした観光プラットフォーム会議を開催した。 地元高校生が主体となって観光パンフレットを制作し、宿泊施設や観光施設等に配布した。 本市の星空を観光資源とし島の魅力を発信するために、南の島の星まつりの開催を支援した。 伝統芸能である「とぅばらーま」を観光資源の一つとして発信するために、大会支援をおこなった。 										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		H29年度		H30年度		R1年度		目標値(年度)	
	クルーズ船寄港回数:112回以上		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
			実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	星空学びの部屋の来場者数:4,500人以上		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
			実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	島内の観光産業への就業に対する意欲が向上した(80%以上)を含め、事業のあり方についてアンケート調査により検証する。		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
			実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	南の島の星まつりの来場者数:9,000人		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
とぅばらーま大会へ来場者数:3,000人		目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船は、当初の目標を上回る148回の寄港となった。 星空学びの部屋(4D2U)の利用者数は、新型コロナウイルスの影響により昨年実績より10%減の4,023人となり、目標を達成することができなかった。 観光人材育成活動については、参加した地元高校生の概ね6割が地域の活性化や環境問題などを通じて観光分野に対する理解が深まったと見受けられる意見があり、同活動の趣旨から一定程度の成果があったものと判断できる。 南の島の星まつりを令和元年8月3日~12日の期間で実施した。夕涼みライブ&ライトダウン星空観望会の来場者数は9,000人となった。 とぅばらーま大会を令和元年9月11日に開催し、島内外から八重山民謡ファン3,000人が来場した。 										

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船については、もともと冬場は寄港回数が減少する傾向にあったため、コロナ禍においても目標を上回ることができたが、2月より寄港キャンセルが続いており再開が見通せない状況である。 星空学びの部屋は、新型コロナウイルスの影響で2月末から利用停止となっている。 観光人材育成については、「高校生の視点で地域の魅力を発信する」というコンセプトで活動をおこなっていたこともあり、具体的な観光産業への就業意欲とは結び付かなかったと考える。 星まつりについては、企業協賛が年々減少傾向にあるうえ、今後はコロナ禍での開催を検討する必要がある。 令和元年度とつばら一ま大会は、天候にも恵まれ特段の支障もなく開催することができたが、今後はコロナ禍での開催を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の受入再開に備えて、新型コロナウイルス感染防止対策も含めた受入体制の構築を関係部門と連携して進めていく。 星空学びの部屋については、関連施設との連携も図りながら、利用再開へ向け感染防止対策を徹底する。 観光人材育成については、新型コロナ感染状況も注視しながら、生徒の観光産業への就業意識に結び付くよう活動内容の充実を図る。 星まつりは、新型コロナウイルスの影響で景気が落ち込み中、企業協賛を得ることが益々厳しい状況であるため、感染防止対策も踏まえて開催内容の見直しをおこなう。 とつばら一ま大会についても、新型コロナウイルス感染防止対策の体制を整えたうえで開催を検討する。

今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船や星空学びの部屋については、関係部門と感染防止策等の検討、連携を図り、コロナ禍での観光客受け入れ体制を整える。 観光人材育成については、産官学の関係機関と連携し、観光産業への職業観を育むプログラムの検討を進める。 星まつりについては、プログラム等の見直しや実施可能な内容等の検討を進める。 とつばら一ま大会についても、関係部門と感染防止策等の検討、連携を図り、コロナ禍での開催を検討する。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法については、本業務の性質を考慮し、業務実績がある業者への随意契約であり、妥当であった。 予算規模については、事業内容に見合った規模となっており適正である。 補助金は交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。 費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1- 南ぬ島空港観光案内所運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ							
	担当部課名	企画部 観光文化課		事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開					
						-1-(1)						
事業内容	空港利用者の利便性の確保を図るため、空港ターミナルビル内に観光案内所を設置し、国内外からの旅行者を対象とした観光案内サービスを実施する。											
効果発現年度	当年度		後年度(年度)									
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	9,100		9,100		9,100		9,100		7,000	
		(b)予算現額	9,100		9,100		8,600		6,849		7,000	
		(c)増減額(b-a)	0		0		500		2,251		0	
		(d)繰越額	-		-		-		-		-	
	A.計(b+d)		9,100		9,100		8,600		6,849		7,000	
	B.執行済額		7,515		8,257		6,320		4,947		6,633	
	うち交付金充当額		6,012		6,606		5,056		3,957		5,306	
	次年度繰越額		0		0		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		82.6%		90.7%		73.5%		72.2%		94.8%	
予算の状況の説明		不用額については、委託業務の精算によるものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H29年度		H30年度		R1年度		R2年度			
	観光案内人の配置:3名		目標	(3名)		(3名)		(3名)		()		
			実績	3名		3名		3名				
		目標	()		()		()		()			
		実績										
達成状況説明	南ぬ島石垣空港案内所において、外国語に対応できるスタッフ3名を配置し、観光案内業務、台風時や危機管理における観光客への情報収集及び発信、石垣市の観光全般に関する苦情受付業務等をおこなった。											
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度		R1年度		R2年度		目標値(年度)		
	利便性が確保されたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証		目標	()		(80%)		(80%)		()		
			実績	/		99%		75%		/		
			目標	()		()		()		()		
		実績	/		/		/		/			
進捗状況説明	案内所利用者に対してアンケートを実施したところ、312人中234人が「案内所において必要な観光情報が得られた」という回答であった(無回答:78人)。											

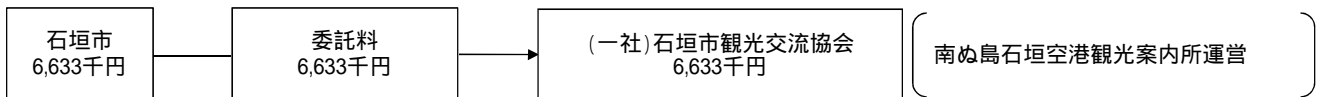
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ内容が多様化しており、観光客の様々なニーズに対応する必要がある。 ・観光客の多様なニーズへの対応だけでなく、観光施設や従業者への様々な意見が寄せられることも多くあるため、人材の維持、確保が難しく、スタッフの入れ替わりがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ内容を整理し、観光振興に活かす工夫に繋げられよう、受託事業者との連携、調整を徹底する。 ・専門性を持った人材の維持、確保のためにも、スタッフの健康状態やメンタル管理、十分な執務スペースの確保など、快適な職場環境の形成が必要である。

今後の取り組み方針

- ・観光案内機能の充実化を図るため、問い合わせの多い分野に関連した観光プランの計画、提供を行うなど、情報発信の強化に取り組む。
- ・人材の維持、確保を図るため、観光案内所における対応状況等について、事業者と連携及び調整を徹底し、早期の課題把握に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,633	6,633	5,306	1,327	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	本市の観光振興を推進する会員組織である石垣市観光交流協会と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき委託契約を締結しており、妥当と考える。 予算に関しては、必要最低限の支出となるよう受託者と確認しており、妥当である。 費用・使途に関しては、事業完了の際に受託者と協議・確認、精算し、適正であると考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1- 石垣市内文化財環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(6)-ア							
	担当部課名	教育部 文化財課		事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄らしい風景づくり						
				沖縄振興基本方針該当箇所	-1-(1)							
事業内容	市内にある重要文化財等を保全し、観光資源としても活用するため、指定文化財等の周辺環境を整備するとともに文化講座を開催し、本市の歴史や文化の魅力を発信する。											
効果発現年度	当年度		後年度(R4年度)									
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	10,324		5,650		14,505		1,024		660	
		(b)予算現額	10,324		5,650		14,505		1,024		660	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0		0		0	
		(d)繰越額	-		-		-		-		-	
	A.計(b+d)		10,324		5,650		14,505		1,024		660	
	B.執行済額		7,290		2,820		13,660		922		475	
	うち交付金充当額		5,832		2,255		10,928		737		379	
	次年度繰越額		0		0		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		70.6%		49.9%		94.2%		90.0%		72.0%	
予算の状況の説明		不用額については、当初、危険枝等除去を3箇所予定していたが、1箇所の除去作業となったことによるものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			R1年度		R2年度		R3年度		R4年度			
	文化財案内板設置		目標	(実施)	()	()	()	()	()	()	()	
			実績	実施								
	危険枝等除去		目標	(実施)	()	()	()	()	()	()	()	
		実績	実施									
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 文化財案内板を4基、文化財案内表示プレートを4枚設置した。 危険木の除去を1カ所で実施した。 										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)					
	文化財案内板設置の完了		目標	()	()	(完了)	()	()				
			実績			完了						
	減災を目的とした適正な文化財の管理の完了		目標	()	(完了)	(完了)	()	()				
			実績		完了	完了						
[R4成果目標] 地元のエコツーリズム協会が整備完了後の文化財を活用して行う史跡めぐりの実施(年12回程度開催)		目標	()	()	()	()	(12回)					
		実績										
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 案内板等を設置した文化財では、土地に不慣れな観光客などの見学者も、目的地に容易に到達できるようになった。 文化財指定地の危険木を除去することにより、文化財を訪れる観光客など見学者や、地域住民に対する安全化を図るとともに、周辺の人家等へ被害を及ぼすことを防ぐことができた。 										

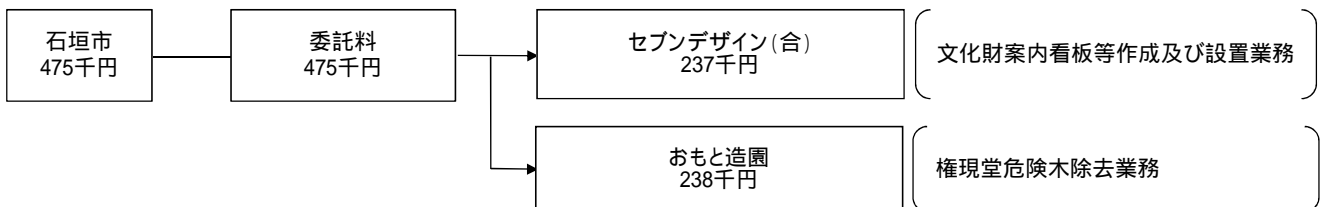
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(文化財案内板設置の完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1年度は、当初予定箇所に設置を完了することができたが、市内にはまだ複数箇所、所在地や進入路が分かりづらい文化財が存在している。 <p>(減災を目的とした適正な文化財の管理の完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険枝等除去については、当初、複数箇所での実施を予定していたが、より危険度が高いと判断した1カ所の指定地における枯損木の除去を、優先して実施した。 	<p>(文化財案内板設置の完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に存在する所在地や進入路が分かりづらい文化財について、引き続き、多言語併記による案内板等の整備を進める。 <p>(減災を目的とした適正な文化財の管理の完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の維持管理の範囲を超える減災対策については、危険度の高さに応じ、優先して対応すべき場所を検討し、計画的に事業を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

<p>(文化財案内板設置の完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、市内に存在する所在地や進入路が分かりづらい文化財5カ所について、多言語併記による文化財案内看板を設置する。 <p>(減災を目的とした適正な文化財の管理の完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険枝等除去については、各指定文化財等の危険度の有無及び高さの把握、整理を行い、計画的に適正な管理に取り組む。
--

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
475	475	379	96	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、複数の業者から見積書を徴集し、より安価な業者を選定したもので妥当であったと考えられる。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、事業内容に見合った規模となっており適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1-	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア							
	担当部課名		教育部 博物館	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり - 1 - (1)					
事業内容	歴史の継承および観光資源として活用し、誘客を図ることを目的として、虫食いや退色等により状態の良くない古文書・絵画等を修復し展示等を行うとともに、修復した資料のデジタル化を行い、調査・研究等に活用する。											
効果発現年度	当年度		後年度(R2年度)									
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	17,970		16,994		12,000		6,000		6,007	
		(b)予算現額	17,970		16,994		12,000		6,000		6,006	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0		0		1	
		(d)繰越額	-		-		-		-		-	
	A.計(b+d)		17,970		16,994		12,000		6,000		6,006	
	B.執行済額		17,882		16,995		11,960		5,997		5,995	
	うち交付金充当額		14,306		13,564		9,567		4,798		4,795	
	次年度繰越額		0		0		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.5%		100.0%		99.7%		100.0%		99.8%	
予算の状況の説明		資料の修復及び修復済み資料のデジタル化を計画通り実施した。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
	所蔵資料の修復及び修復済み資料のデジタル化	目標	(23件)		(21件)		(6件)		(12件)			
		実績	23件		16件		6件		12件			
			目標	()		()		()		()		
		実績										
達成状況説明	所蔵資料の修復、デジタル化に取り組んだ。当該年度で修復、デジタル化した資料については、来年度以降に常設展示や企画展での展示・公開を図り、活用していく予定である。											
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R2年度)					
	新聞資料2点、絵画資料10点の修復及びデジタル化を行う。	目標	()	(12件)	()	()	()					
		実績		12件								
	[R2成果目標] 令和元年度に修復した資料を活用した企画展を開催し、観覧者数250人を目指す。		目標	()	()	()	(250人)					
			実績									
進捗状況説明	年度ごとに修復等を実施しているが、未修復の劣化資料は多い。修復資料については優先順位をつけながら修復を進めており、修復が済んだ資料の展示に向けて取り組みを進めているとことである。											

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>常設展示室のスペースの問題から、修復した資料を数点ずつ交代しながら展示に活用している状況である。</p> <p>年々、修復済み資料、デジタル化済み資料の蓄積は進んできているため、活用方法について可能性を探りながら、リニューアルされた石垣市HPでの公開も検討したい。しかしながら、修復済み資料の保管場所及び活用のための環境整備ができていない部分があり、保管場所の整備も検討中である。</p> <p>また、令和元年度は一般の入館者だけでなく、企画展開催時に本事業により修復が進められていることもあわせて紹介したが、修復資料の現物公開を予定していた新収蔵品展は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止となった。</p>	<p>常設展でのコーナーを拡張することで、より多くの方に修復資料を見ていただくことができると考える。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を十分に図りながらではあるが、新収蔵品展等の企画展開催を念頭に修復資料の活用を図ることで、入館者数の増につなげることができると考える。</p> <p>また、デジタル化した資料は、石垣市HPでの情報発信に活用する。あわせて、現物資料を保護するため、館内での資料閲覧をデジタルデータに切り替えるなど、積極的に活用する。</p>

今後の取り組み方針

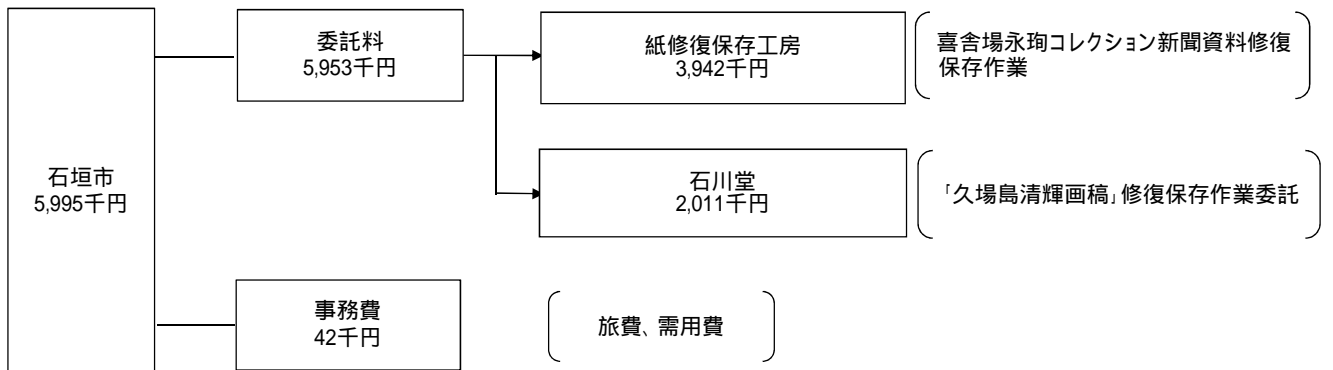
八重山博物館所蔵資料の修復は、年次的な計画を作成し、劣化が進み保存状態の良くない資料を優先的に実施している。しかし、施設が狭隘で十分な展示スペースが取れないことから、修復資料は交代しながら展示している。今後は、常設展示室内のコーナーを広げ、新収蔵品展等の企画展等とあわせて活用面を充実させる。

デジタル化についても、同業務を推進することで、現物が閲覧できないような貴重資料についても展示や調査、研究等に活用できるため、継続して事業を実施する。

今後は、デジタル資料の部分公開などについても研究し、貴重な資料に極力負荷を与えないようにしながら活用に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,995	5,995	4,795	1,200	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、専門性の高い業務であることから委託業務は地方地方自治法に基づき、随意契約とし、妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	平久保半島エコロード整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	建設部 都市建設課		事業実施(予定)年度	平成25~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 - 1 - (1)	
事業内容	平久保半島の自然をスポーツツーリズムの資源として活用するため、平久保半島エコロードの整備に必要な道路整備工事を行う。						
効果発現年度	当年度		後年度(R2年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H30年度	R1年度
		(a)当初予算額	12,690	-	4,000	10,000	23,000
		(b)予算現額	12,690	-	651	10,000	23,000
		(c)増減額(b-a)	0	-	3,349	0	0
		(d)繰越額	-	6,011	-	-	-
	A.計(b+d)		12,690	6,011	651	10,000	23,000
	B.執行済額		6,679	6,011	651	9,960	22,990
	うち交付金充当額		5,343	4,809	520	7,968	18,392
	次年度繰越額		6,011	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		52.6%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画どおり実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	道路整備工事の実施	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・新規整備区間全延長348mの内、県道平野伊原間線接続部から270mまでの道路整備工事を実施し、新規整備区間の整備を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
	道路整備工事の完了	目標	()	(1件)	(1件)	()	()
		実績		1件	1件		
	[R2成果目標] エコロードを活用して行われる「石垣島オーシャンビュートレイルラン&ウォーク大会」への参加者数810人		目標	()	()	()	(810人)
			実績				
	進捗状況説明	・R1年度は環境省との調整を行い、新規道路整備区間の整備を完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平久保半島東線は「西表石垣国立公園(第三種特別地域)」に指定された地域であることから、必要最小限の管理道路として整備する必要がある。</p>	<p>・当該地域での整備については、環境省との調整が必要となることから、事業執行にあたっては速やかに協議等を行い、円滑に道路整備工事に着手できるように取り組む必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・次年度以降予定している新たな平久保半島東線の改良整備にあたり、必要な測量設計を早急に行い、その成果を基に必要最小限の整備工事に取り組んでいくこととする。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	22,990	22,990	18,392	4,598	0
<pre> graph LR A[石垣市 22,990千円] --> B[工事請負費 22,990千円] B --> C["(株)瀆元建設興業 22,990千円"] subgraph Project [平久保半島エコロード整備工事] C end </pre>					

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>工事事業者は市の規則による指名競争入札で選定されているため、妥当と考えている。 予算規模は必要最小限での構造・規格となっており、妥当と考えている。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市									
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	3- 社会復帰支援実証事業		平成27～令和元年度		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-エ					
	担当部課名	福祉部 福祉総務課	事業実施(予定)年度		沖縄振興基本方針該当箇所	福祉セーフティネットの形成 - 1 - (7)					
事業内容	失業や傷病等で長期間常用就職の機会から離れている生活困窮者が、一般企業での常用就職を果たし生活困窮から脱却することを目的として、就労機会の提供及び職業訓練、就職活動の支援を行う。										
効果発現年度	当年度		後年度(年度)								
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		(a)当初予算額	2,329	5,290	3,636	1,753	877				
		(b)予算現額	2,633	5,290	2,458	548	877				
		(c)増減額(b-a)	304	0	1,178	1,205	0				
		(d)繰越額	-	-	-	-	-				
	A.計(b+d)		2,633	5,290	2,458	548	877				
	B.執行済額		2,009	2,304	2,080	322	629				
	うち交付金充当額		1,607	1,843	1,664	257	502				
	次年度繰越額		0	0	0	0	0				
	執行率(%) (B/A)		76.3%	43.6%	84.6%	58.8%	71.7%				
予算の状況の説明		不用額については、事業利用者の作業日数及び時間の減によるものである。									
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
	生活困窮者の求職支援の実施		目標	(提供・実施)	(提供・実施)	(実施)	(実施)				
			実績	提供・実施	提供・実施	実施	実施				
			目標	()	()	()	()				
		実績									
達成状況説明	・事業利用者4名が、市民会館及び図書館で就労訓練を実施した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)				
	支援対象者の71%以上が就職		目標	()	(66%)	(71%)	()	()			
			実績		100%	25%					
			目標	()	()	()	()				
			実績								
進捗状況説明	・事業利用者4名の内1名は、シルバー人材センターに就職した。その他3名の事業利用者については、お仕事応援センターワンパインの「企業実習」に繋がった者1名、障がい者基幹相談支援センターを介し「A型事業所」に繋がった者1名、ハローワークの「障がい者雇用」に繋がった者1名であったが、いずれも就職には至らなかった。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・事業利用者4名のうち、就職に至らなかった3名については、天候や気分など、その時々によって意欲に変動が見られ、また、自立に向けたイメージを明確に持てていないなどのこともあったことから、就労訓練の実施のみならず、メンタル面での啓発・指導・訓練をより行う必要があった。	・市民会館、図書館などの作業を行う就労訓練と併せて、自己理解・将来のイメージなどを考える機会の提供を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
・本事業を通じて課題として認識された「メンタル面の問題」を克服するため、セミナー等の開催を検討するとともに、就労支援のノウハウ、関係機関とのネットワークを活用して、就労準備に向けた新たな支援策の取り組みを行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
629	629	502	127	0
<pre> graph LR A[石垣市 629千円] --> B[賃金 609千円] A --> C[事務費 20千円] B --> D[個人4名 609千円] C --> E[需用費] D --- F[作業員賃金] E --- G[需用費] </pre>				

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	作業員(支援対象者)の選定にあたっては、他法・他事業での対応の可否について検討し支援を実施しており、妥当であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、事業内容に見合った規模となり適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については、支出時に審査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断する。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

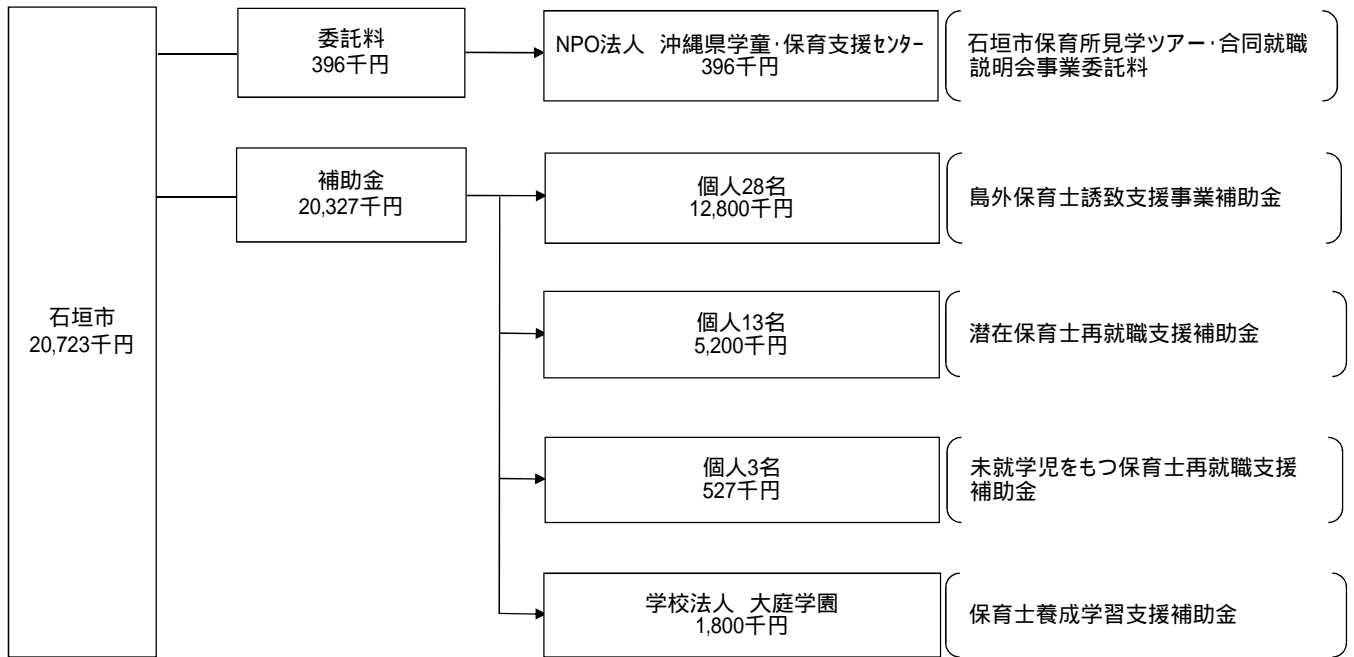
市町村名		石垣市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-	離島保育士確保総合対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-1		
担当部課名	福祉部こども未来局 子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	待機児童解消に必要な保育士の増加を図るため、保育所等が実施する取り組みについて支援を行う。						
効果発現年度	当年度	後年度(年度)					
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		(a)当初予算額	18,950	20,560	19,828	24,864	
		(b)予算現額	20,471	28,860	21,428	23,051	
		(c)増減額(b-a)	1,521	8,300	1,600	1,813	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
	A.計(b+d)		20,471	28,860	21,428	23,051	
	B.執行済額		12,009	27,083	14,309	20,723	
	うち交付金充当額		9,607	21,666	11,447	16,577	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		58.7%	93.8%	66.8%	89.9%	
予算の状況の説明		減額補正及び不用額については、保育士確保にかかる補助執行の減少等によるものである。					
活動目標(指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	島外保育士の渡航費・転居費等の支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	潜在保育士の再就職の支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	未就学児を持つ保育士の再就職の支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	保育士養成校への支援	目標	()	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績		実施	実施	実施	
保育士試験離島開催に係る本部長研修への参加	目標	()	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績		実施	実施	未実施		
保育士養成校在学学生・潜在保育士の合同就職説明会ツアーの開催	目標	()	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績		実施	実施	実施		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 島外保育士の渡航費等の支援により、県内から12名、県外から16名の保育士を確保した。 潜在保育士の再就職支援により、13名の保育士を確保した。 未就学児を持つ保育士の再就職の支援により、3名の保育士を確保した。 市内において保育士養成課程の実施に関する専門学校へ支援を行い、8名が入学した。先に入学した2期生9名が保育士資格を取得した。 保育士試験の本市開催に向けて試験監督員研修へ参加予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で研修が中止となり不参加となった。 合同就職説明会ツアーを開催し、10代~50代まで16名参加し、4名が就職した。 					
成果目標(指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	本事業により増加した保育士による受入可能園児数:216人増	目標	()	(300人)	(158人)	(216人)	()
		実績		385人	118人	98人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 受入可能園児数について、当初は、島外からの保育士誘致や市内における資格保有者の掘り起こし等を通じて、69名の保育士確保を計画していたが、実績は53名の確保となったことと併せて、R1年度中における保育士の離職が見込みよりも多くあったことなどから、目標の216人増に対して、98人増と伸び悩んだ。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・島外保育士の渡航費支援や資格保有者の再就職支援にかかる各補助制度の周知不足が要因として挙げられる。 ・平成28年度から保育士確保に取り組んでいるが、いまだ待機児童解消には至っていないため、島内外からの保育士確保を継続しつつ、就職支援後もより長く勤務してもらえるような工夫が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の保育園における受入可能園児数の増加を図るため、各補助制度の周知に一層取り組む必要がある。 ・より働きやすい環境づくりのため、職場環境改善研修等の開催について検討する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・各補助制度について、短期大学や専門学校等に対する周知の強化を行うとともに、保育の魅力について情報発信を行い、資格保有者の更なる掘り起しに取り組む。 ・管理職向けの職場環境改善研修を開催し、参加した園長等から研修内容を職場へ伝達・共有することにより、働きやすい環境づくりを推進するとともに、広報資料をより分かりやすいものに改善し、発信情報を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,723	20,723	16,577	4,146	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当であると考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助交付申請を予定していた者からの未申請により不用額が生じたものの、予算規模は、事業の計画から適正な規模であったと考えている。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者との負担関係については、補助事業の内容から判断して妥当であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		石垣市									
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	3-	ひとり親家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ						
	担当部課名	福祉部こども未来局 こども家庭課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 -1-(7)					
事業内容	ひとり親家庭世帯の自立を図るため、自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、民間アパートを活用した住宅支援や就労支援、子育て支援等の生活全般にわたる支援を原則1年間行う。										
効果発現年度	当年度		後年度(年度)								
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		(a)当初予算額	5,900		9,607						
		(b)予算現額	5,310		8,500						
		(c)増減額(b-a)	590		1,107						
		(d)繰越額	-		-						
		A.計(b+d)	5,310		8,500						
		B.執行済額	4,806		7,143						
		うち交付金充当額	3,845		5,713						
		次年度繰越額	0		0						
		執行率(%) (B/A)	90.5%		84.0%						
予算の状況の説明	減額補正及び不用額については、短期間での支援終了者がいたことなどから、住宅支援に係る住宅借上げ費用が当初の予定より減少したことによるものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
			H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
	年間支援対象世帯数:5世帯	目標	(3世帯)		(5世帯)		()		()		
		実績	4世帯		7世帯						
		目標	()		()		()		()		
	実績										
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より引き続き支援を行った3世帯については、1年の支援期間満了により無事支援を終了した。 ・上述の世帯への支援が終了する毎に新規世帯への支援を開始し、新たに4世帯への支援を始めることができた。うち1世帯は自立により年度中に支援終了となった。 										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)				
	支援開始1年後の自立した世帯数:4世帯以上	目標	()	(2世帯)	(4世帯)	()	()				
		実績		1世帯	4世帯						
		目標	()	()	()	()	()				
		実績									
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・支援期間満了を迎えた3件については、継続的な相談指導による貯蓄の改善、就労の開始、児童の進学等の生活状況改善が見られた。 ・年度中に支援開始した1件については、公営住宅への入居が決まり本事業の対象外となったため支援を終了した。 										

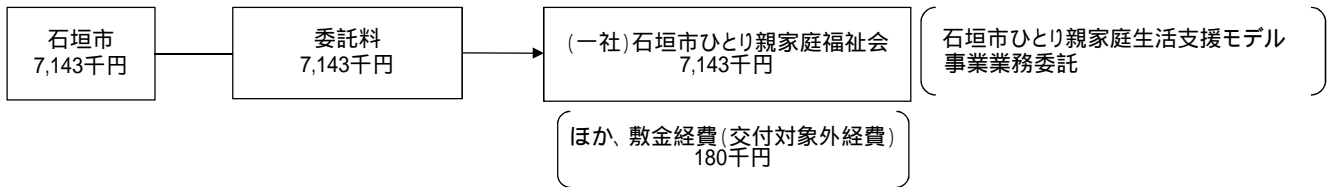
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者には、貯蓄への意識が低く金銭管理が出来ていない家庭が多い。 ひとりで子育てをしていくことについて、将来への不安、精神的重圧を感じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 金銭管理指導と精神面援助を両立させるためには、支援対象者と支援員が綿密に意思疎通できる場を頻繁に設け、各家庭が必要とする支援を割り出すことで、個別案件ごとに的確に対応できると考えられる。

今後の取り組み方針

・支援対象者と支援員の双方が、必要とする支援を明確に理解するために、チェックシート型の聞き取り様式を作成する。
 ・相談内容によっては、市所属の女性相談員に繋げる等、市、委託事業者、支援対象者の3者間で情報交換を行える体制を構築する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,323	7,143	5,713	1,430	180



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、ひとり親家庭や寡婦の者を正会員として発足して以来、本市内で長年ひとり親家庭への様々な支援を行っている。また、本市で同様の実績がある団体は他になく、委託先の選定は妥当であったと考えている。 各種相談窓口対応のための人員確保等、事業内容に見合った予算規模となっており適正である。昨年度に引き続き対象者がいなかった生活物資貸与事業については、次年度の計画からは削ることとする。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

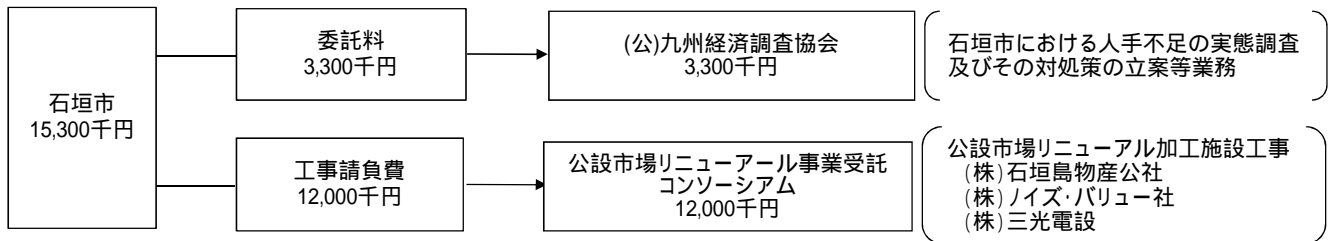
市町村名		石垣市									
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	3-	商店街・中心市街地活性化ならびに商業振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ						
				沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興						
担当部課名	企画部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～令和元年度				-1-(7)				
事業内容	本市の中心市街地及び商工施策基盤づくりを図るため、中心市街地のシンボリック施設である公設市場の機能強化、本市商工業分野における人手不足の現況及び解決方策を検討するための調査を行う。										
効果発現年度	当年度		後年度(年度)								
実施方法	直接実施		委託		補助		負担	その他()			
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		(a)当初予算額	32,000	28,292	25,000		15,300				
		(b)予算現額	27,000	33,292	25,000		15,300				
		(c)増減額(b-a)	5,000	5,000	0		0				
		(d)繰越額	-	-	-		-				
	A.計(b+d)		27,000	33,292	25,000		15,300				
	B.執行済額		26,310	28,290	24,996		15,300				
	うち交付金充当額		21,048	22,632	19,997		12,239				
	次年度繰越額		0	0	0		0				
	執行率(%) (B/A)		97.4%	85.0%	100.0%		100.0%				
予算の状況の説明		事業計画どおり実施した。									
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
			R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		
	公設市場の一部リニューアルを実施		目標	(実施)	()	()	()	()	()	()	()
			実績	実施							
	本市商工業分野の人手不足の現況と解決方策を検討する調査の実施		目標	(実施)	()	()	()	()	()	()	()
		実績	実施								
達成状況説明		・公設市場の一部リニューアルとして、加工スペース(作業場と販売)5区画をリニューアル整備した。 ・石垣市における人手不足の実態調査及びその対処策の検討業務。報告書を策定した。									
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)				
	観光客等からの衛生面での苦情件数0件		目標	()	(0件)	()	()	()			
			実績		0件						
	商工業分野の事業者に対し、人手不足現況調査報告書が今後の人手不足解消に役立つと感じたか(80%以上)を含め、事業のあり方についてアンケート調査により検証		目標	()	(80%)	()	()	()			
			実績		-						
進捗状況説明		・加工スペースのリニューアルにより、衛生環境を改善することができた。 ・このたびの新型コロナウイルス感染流行の影響を受け、当初予定していた報告書に対するアンケートは実施することが難しい状況になった。一方で、報告書の策定過程で行ったアンケート調査では、人手不足の事業への影響について、大きな支障が出ているが24.6%、ある程度支障が出ているが43.5%、今後支障が出る恐れがある30.4%、当面は支障なしが1.4%との回答があった。									

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・公設市場のリニューアルを実施し、衛星環境の改善を図ることが出来たが、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済回復を目指していくうえで、公設市場の集客喚起、中心市街地の活性化について、より支援策を講じていく必要がある。 ・好調な観光客数により、これまで人手不足が課題となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動の停滞など経済環境が急激に変化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、以前のような経済活動に戻ることを望まれるが、地元企業の稼ぐ力の向上について検討を行う必要がある。 ・経済環境の急激な変化による雇用への影響を把握する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・公設市場については、今回整備した加工スペース以外のテナントスペースのリニューアルを行い、新規テナントの入居やイートインスペースを設けて地産地消や食育教育の場としても運営を行う。 ・人手不足の課題については、新たに新型コロナウイルス感染症からの経済回復という課題について、中小企業振興会議の開催等で今後の事業のあり方などについて検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,300	15,300	12,239	3,061	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先については、本業務の性質を考慮し、業務実績及び事業内容に応じて効果的に業務遂行が可能な事業者への随意契約であり、妥当であった。 予算規模については、事業内容に見合った規模となっており適正である。 費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	3-	ものづくり、マーケティング総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ							
担当部課名	企画部 商工振興課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 - 1 - (7)						
事業内容	島の特産品の開発促進及び普及並びに伝統的工芸の保護及び振興を図るため、海外販売量の増、製造業の自立化促進、伝統技術の継承等、商工業への支援を行う。											
効果発現年度	当年度		後年度(年度)									
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		
		(a)当初予算額	58,935	45,428	38,245	28,720						
		(b)予算現額	58,935	45,428	38,245	28,720						
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0						
		(d)繰越額	-	-	-	-						
		A.計(b+d)	58,935	45,428	38,245	28,720						
		B.執行済額	58,310	40,710	35,471	22,825						
		うち交付金充当額	46,648	32,568	28,376	18,259						
		次年度繰越額	0	0	0	0						
		執行率(%) (B/A)	98.9%	89.6%	92.7%	79.5%						
予算の状況の説明	不用額については、税関空港活性化業務委託の精算などによるものである。											
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況										
				H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		税関空港として、農林水産物や特産品の販路開拓	目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
			実績									実施
		本市のものづくり分野のプロモーション活動の実施	目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
			実績									実施
		八重山上布技術者の養成	目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
			実績	八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習
		やきもの用原土掘削及び運搬	目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
			実績									実施
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 税関空港として、台湾向けに410^{トン}、香港向けに1,187^{トン}の輸出を行った。 埼玉県春日部市「藤まつり」、熊本県熊本市「全国発酵サミット」、沖縄県那覇市「離島フェア」での物産プロモーションを行った。(主催者発表:藤まつり197,000人、離島フェア1日平均45,412人、発酵サミットは中止) 											
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)			基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)				
		保税蔵置場を利用した輸出力:2.5トン以上	目標	()	()	(2.5トン)	()	()	()			
			実績			1.6トン						
		県内外でのPR催事時の平均来場客数2,500人以上	目標	()	()	(2,500人)	()	()	()			
			実績			2,500人						
		八重山上布の研修終了者:15人以上	目標	()	(17人)	(15人)	()	()	()			
			実績		5人	15人						
		石垣島粘土の使用業者数:15事業者以上	目標	()	(17事業者)	(15事業者)	()	()	()			
			実績		9事業者	31事業者						
		進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 保税蔵置場を利用した輸出力について、目標の6割程度達成できた。 大規模なイベントに参加することで、PRすることができた。 八重山上布の研修は目標を達成できた。 粘土の使用業者数も目標数を上回り進捗できた。 									

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・保税蔵置場を利用した輸出については、新型コロナウイルスの影響があり、販売規模の縮小があった。 ・織物や陶芸など地元の伝統工芸品については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光客の減少により、購入者減の影響が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保税蔵置場からの海外輸出について、新型コロナウイルスの影響が収束するタイミングにおいて、輸出量を増やせるように取り組んでいきたい。 ・ものづくり分野全般の販路先について、新型コロナウイルスの影響から円滑に回復できるよう販路開拓等の取り組みを強化していく必要がある。

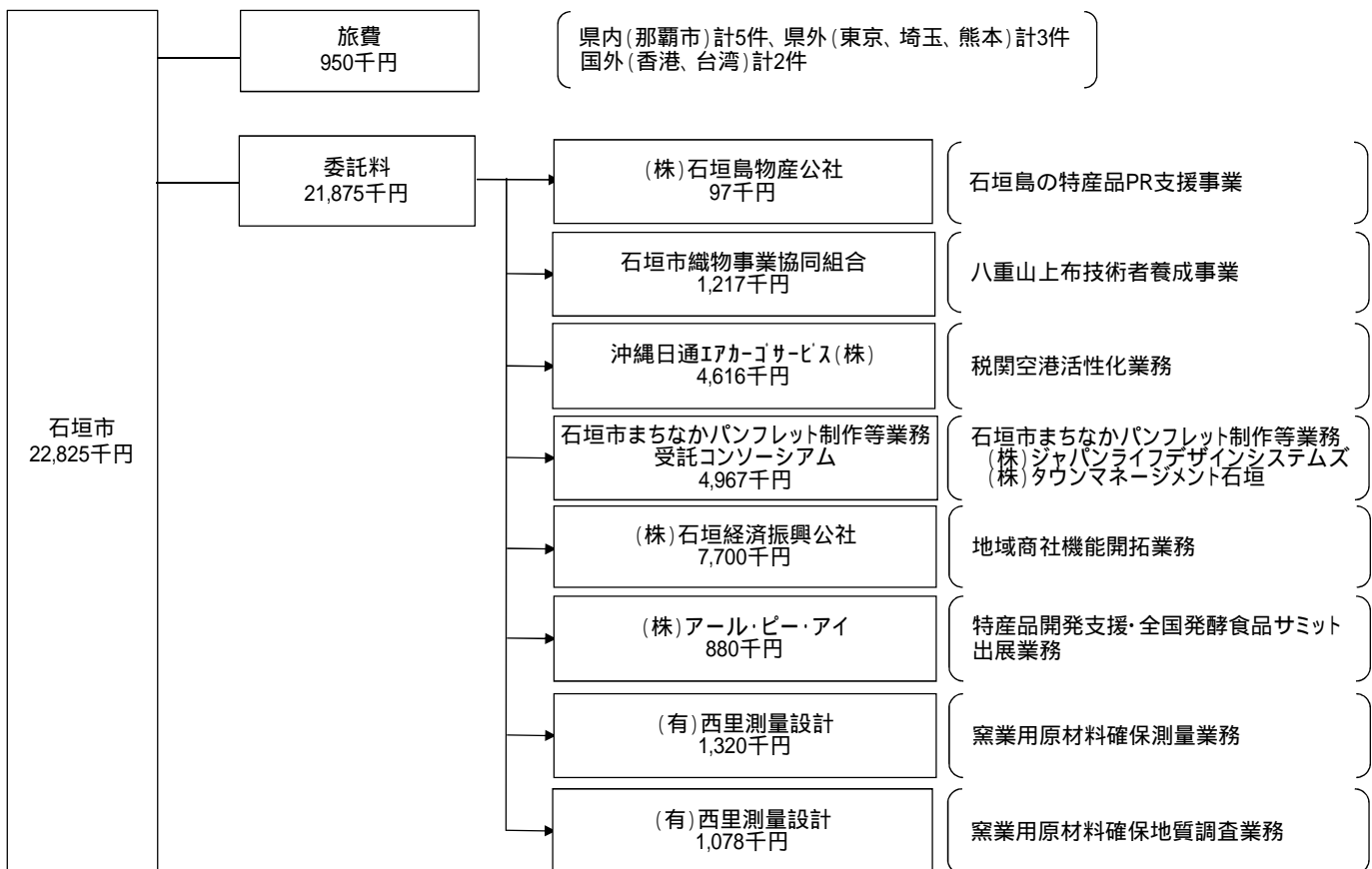
今後の取り組み方針

・海外輸出については、今後海外のネット通販への参加、そして牛肉の輸出ができるよう進めていきたい。

・ものづくり分野への経済支援策について検討を行うとともに、伝統工芸品の魅力についての情報発信、PR活動を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,825	22,825	18,259	4,566	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、随意契約を締結し、妥当である。 予算規模については、適正な規模であったと考えている。 費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	3- 石垣市就業支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-イ							
	担当部課名	企画部 商工振興課		事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興					
事業内容		児童生徒の島内での就業意識向上を図るため、市内の事業所等でのジョブシャドウイングを実施する。										
効果発現年度	当年度		後年度(年度)									
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		
		(a)当初予算額	4,426		4,500							
		(b)予算現額	4,426		4,500							
		(c)増減額(b-a)	0		0							
		(d)繰越額	-		-							
		A.計(b+d)	4,426		4,500							
		B.執行済額	4,305		4,193							
		うち交付金充当額	3,444		3,354							
		次年度繰越額	0		0							
		執行率(%) (B/A)	97.3%		93.2%							
予算の状況の説明		概ね予定どおり執行することができた。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			R1年度		R2年度		R3年度		R4年度			
	石垣市グッジョブ連携協議会による、小学生向けの職業体験イベントの開催や中学生向けのキャリア教育セミナープログラムの実施		目標	(実施)	()	()	()	()	()	()	()	
			実績	実施								
			目標	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績										
達成状況説明		・小学生を対象としたジョブシャドウイングでは、事前学習、実施、事後学習そして発表会と一連のプログラムを市内12校において実施した。また、夏休み期間には小学生を対象に「わくわくワーク(お仕事体験イベント)」を開催し、約895人の来場があった。さらに中学生3年生を対象にしたアンケートとフリーペーパーを発行した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)					
	「わくわくワーク仕事体験会」来場者数:850名		目標	()	()	(850名)	()	()				
			実績			895名						
	島内の就業に対する意欲が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方についてアンケート調査により検証		目標	()	(80%)	(80%)	()	()				
			実績		78%	80%						
進捗状況説明		・わくわくワーク仕事体験会は目標を上回る実績を達成した。 ・ジョブシャドウイング参加者を対象にアンケートを行ったところ、島内の就業に対する意欲が向上したと応えた回答が80%となり、目標を達成することができた。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・児童生徒が将来に島内で就業することに至っている状況の把握とその課題を検証することが、今後の事業推進上の留意点と考える。</p>	<p>・ジョブシャドウウィングへの参加が児童生徒の就業意識や島内での就職にどう繋がったかについての追跡調査に取り組む必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・継続したアンケート調査の分析を参考にして、事業への企業協賛も視野にした参加企業や事業者の募集、AI時代におけるスキルや起業スキルに学ぶ機会を創出していく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	4,193	4,193	3,354	839	0
<pre> graph LR A[石垣市 4,193千円] --> B[補助金 4,193千円] B --> C[石垣市グッジョブ連携協議会 4,193千円] subgraph Note C --- D["石垣市地域型就業意識向上支援事業費 補助金"] end </pre>					

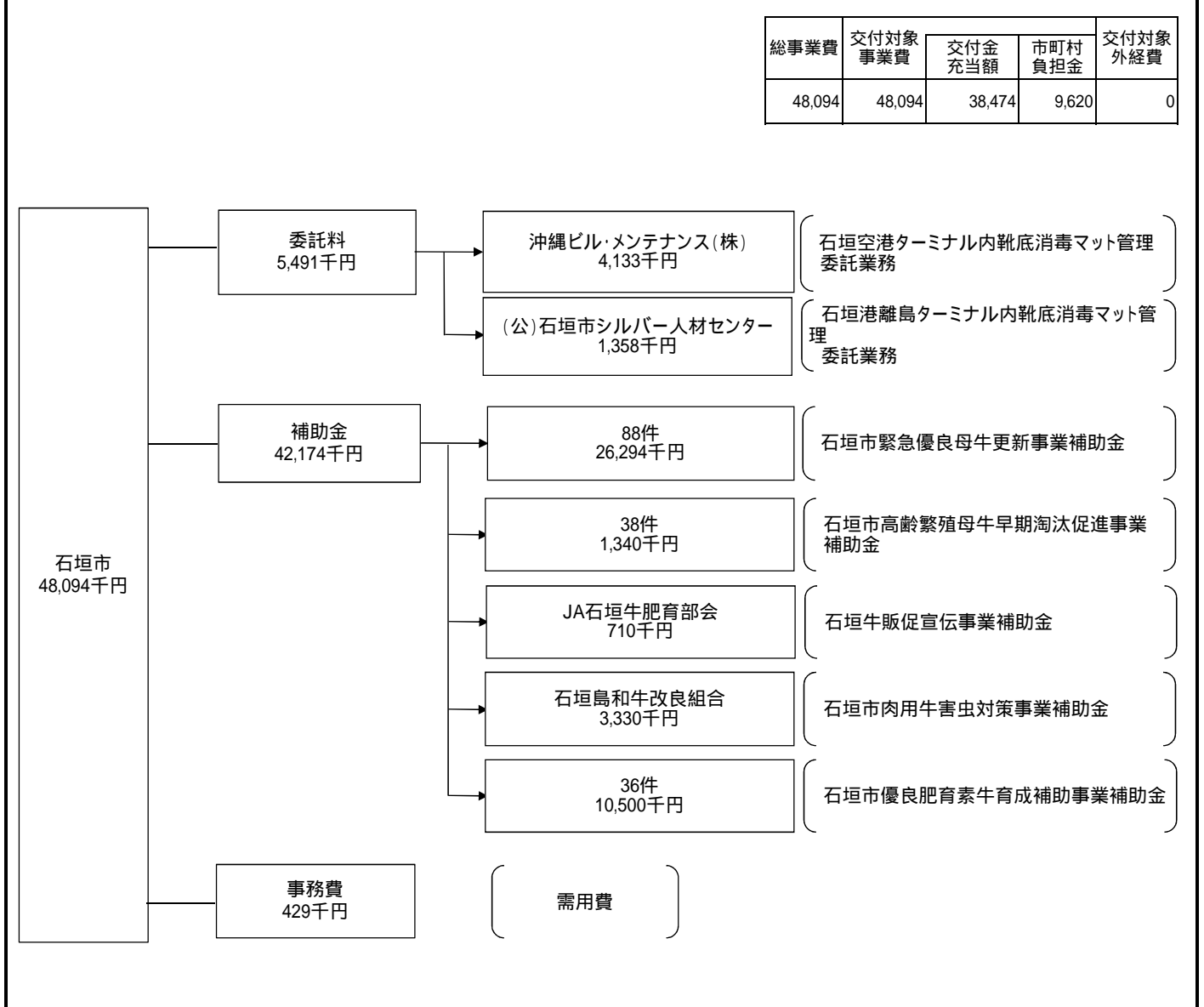
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当であると考えている。</p> <p>予算規模については、適正な規模であったと考えている。</p> <p>費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市									
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	4-	"石垣産の牛"生産推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア						
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 - 1 - (6)						
事業内容	本市のブランド牛である「石垣の牛」の出荷頭数の増加、伝染病等の防止及び、肉用牛の販売額の向上を図るため、離島観光地である本市として、空港等での家畜伝染病防止等に取り組むほか、優良母牛導入など各種支援を実施する。										
効果発現年度	当年度	後年度(年度)									
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		(a)当初予算額	51,751	55,251	55,251	48,692	51,392	116,834			
		(b)予算現額	60,751	55,251	55,251	48,692	48,692	52,664			
		(c)増減額(b-a)	9,000	0	0	2,700	2,700	64,170			
		(d)繰越額	-	-	-	-	-	-			
		A.計(b+d)	60,751	55,251	55,251	48,692	48,692	52,664			
		B.執行済額	46,383	53,063	53,063	45,730	45,730	48,094			
		うち交付金充当額	37,106	42,450	42,450	36,583	36,583	38,474			
		次年度繰越額	0	0	0	0	0	0			
		執行率(%) (B/A)	76.3%	96.0%	96.0%	93.9%	93.9%	91.3%			
予算の状況の説明		減額補正については、病畜棟整備の見送りに伴う事業費の減額である。 不用額については、肉用牛害虫対策補助の利用農家数が当初の予定を下回ったことなどによるものである。									
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況									
				H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		靴底消毒の実施(空港、離島ターミナル)	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		優良母牛導入補助の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		高齢母牛淘汰補助の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		石垣牛広告を電光掲示	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
殺虫剤購入費補助の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
優良肥育素牛への補助実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染病防止等のため空港等での靴底消毒については、消毒マットを設置し、ウイルス侵入リスク低減を図った。 優良母牛の導入については、R1年度目標90頭に対し、88頭(達成率97.7%)を導入し更新を図った。 淘汰牛については、R1年度目標頭数の70頭に対し、67頭(達成率95.7%)の補助を実施した。 広告電光掲示については、石垣空港で電光掲示板を作成し掲示した。 殺虫剤塗布については、15,000頭の目標に対し、11,250頭分の(達成率75%)に塗布を行った。 濃厚飼料費については、目標頭数250頭に対し、210頭(達成率84%)の飼料費補助を行った。 									
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)			基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)			
		伝染病等にかかった頭数:0頭	目標	()	(0頭)	(0頭)	()	()			
			実績		0頭	0頭					
		平均出荷頭数:553頭/月	目標	()	(543頭)	(553頭)	()	()			
			実績		537頭	576頭					
		石垣牛平均販売額:1,440千円以上	目標	()	(1,400千円)	(1,440千円)	()	()			
	実績		1,216千円	1,190千円							
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 豚熱の家畜伝染病ウイルスの侵入が高まる中、空港等での靴底消毒実施により、家畜伝染病ウイルスの侵入リスク低減が図られ、伝染病に罹った頭数0頭を達成できた。 平均出荷頭数について目標値を23頭上回り達成することができた。 産肉資質能力の高い子牛が確保できたものの、枝肉価格が伸び悩み目標に届かなかった。 									

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年1月に県内で発生した豚熱は終息しているものの、再度再発するリスクは依然としてあり、家畜伝染病ウイルスの侵入リスクが高まっている。観光客や市民に対し伝染病を持ち込まないという意識付けを行う必要がある。 ・優良母牛導入補助実施については、事業期間末の執行・支払があった。次回からは農家要望を踏まえうえ、早期に行う必要がある。 ・入域観光客数の低迷により、石垣牛の消費が低下したこと、新型コロナウイルスの影響により枝肉価格が暴落したことが要因と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病防止等の水際対策には個々の意識付けが必要であるため、関係機関も含めた新たな連携の構築に取り組む。 ・事業の要望調査と申請を早期に行い、導入の遅滞がないよう事業期間内での円滑な実施を行う。 ・関係機関と連携し消費拡大、販路拡大プロジェクト活動を展開していく必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・口蹄疫等の万一の発生に備え、実効性のある地域防疫体制の確立を図るため、JAをはじめ県、生産者団体等、関係機関と連携し家畜伝染病防疫演習等を行う。また、県では毎月20日が「消毒の日」と制定されていることから、生産農家や市民、観光客が自主的に意識して消毒を実施するよう周知し強化する。 ・繁殖牛の導入について、次回からは年度の早いうちから計画し遅滞のないよう円滑な事業実施に取り組む。 ・新型コロナウイルスの影響により子牛・枝肉価格が暴落し、子牛・枝肉価格の低落は今後も続くと思われることから、多方面での支援に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先について、委託業務は巡回点検が必要であり、またセキュリティの観点から当該施設に常駐する清掃業者等に限定されるため随意契約としており、補助交付については補助金交付対象を交付要綱にて定めあり、妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、事業内容に見合った規模となっており、適正である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考え、費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市											
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	4-	農水産物プロモーション事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア							
担当部課名	農林水産部 農政経済課		事業実施(予定)年度	平成27~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 - 1 - (6)							
事業内容	石垣島農産物の認知度向上のため、石垣島農水産物プロモーション並びに情報発信拠点施設(アンテナショップ)の運営を行う。												
効果発現年度	当年度		後年度(年度)										
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
		(a)当初予算額	4,856	16,009	20,011	12,838	7,431	(b)予算現額	4,856	16,009	20,011	12,838	7,431
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	4,856	16,009	20,011	12,838	7,431	B.執行済額	4,595	15,702	19,868	12,598	7,326
		うち交付金充当額	3,675	12,561	15,894	10,078	5,860	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	94.6%	98.1%	99.3%	98.1%	98.6%	予算の状況の説明	事業計画どおり執行した。					
	活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
		石垣島農水産物プロモーション並びに情報発信拠点施設の設置及び運営企画		目標 (実施)	(実施)	()	()						
				実績	実施								
		目標 ()	()	()	()								
		実績											
達成状況説明	・離島24° ISHIGAKI ISLAND MARKET (東京都代官山)を中心に石垣の食材を使用したメニューの開発、販売を行った。 ・イベントを月一回のペースで実施し、合計14回、30日間行った。												
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)						
	情報発信拠点施設への来場者数:3,000人		目標 ()	(5,000人)	(3,000人)	()	()						
			実績	1,207人	1,934人								
			目標 ()	()	()	()	()						
			実績										
進捗状況説明	・来場者数については、4月から11月までに608人(月平均76人)と伸び悩んでいたが、店舗のリニューアルや好評企画であった「日替わりシェフ」などの取組により、12月から2月にかけては来場者数1,057人(月平均352人)と増加した。しかし、11月までの伸び悩みと、2月末頃の新型コロナウイルス感染症の影響により、目標の3,000人には達しなかった。												

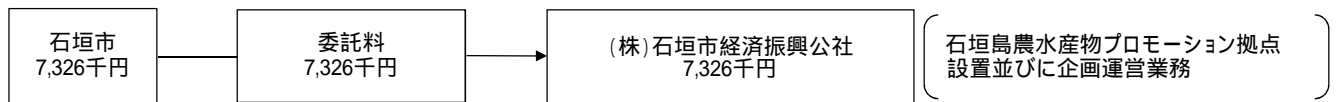
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響でこれまで来店いただいていたお客様に再度来店していただけるかが課題である。 ・毎月実施のプロモーション企画を通じて、石垣食材が食べられる飲食店として定着し、各種企画も好評を得ていることから、石垣食材の認知度の向上に一定の効果はあるものと見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「日替わりシェフ」の実施や新たなPRイベントの企画を検討するとともに、弁当需要も狙った飲食メニューの展開を図るなど、お客様離れの減、新規顧客の獲得に一層取り組む必要がある。 ・更なる顧客獲得のためには、石垣島産の食材をできるだけ早く調達できる仕組みづくりの構築が必要である。

今後の取り組み方針

- ・店舗イベントに加え、宅配向けなどの取組みについての検討を行う。
- ・旬の食材情報の事前把握を行い、店舗スタッフとの情報共有等を強化し、良質な島食材の調達を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,326	7,326	5,860	1,466	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の各規程に基づき、随意契約を締結し、妥当である。 不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	4- 生鮮水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ							
	担当部課名	農林水産部 水産課		事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	流通・販売・加工対策の強化						
				沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (6)							
事業内容	本市の地理的不利性を解消し、生鮮水産物の島外出荷量を増加させるため、空路輸送費が陸路輸送費並みとなるよう支援を行う。											
効果発現年度	当年度		後年度(年度)									
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	1,459		1,322		1,321		1,321		1,321	
		(b)予算現額	1,086		1,322		1,321		1,321		1,321	
		(c)増減額(b-a)	373		0		0		0		0	
		(d)繰越額	-		-		-		-		-	
	A.計(b+d)		1,086		1,322		1,321		1,321		1,321	
	B.執行済額		1,086		1,212		1,273		1,317		1,321	
	うち交付金充当額		868		969		1,018		1,052		1,056	
	次年度繰越額		0		0		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%		91.7%		96.4%		99.7%		100.0%	
予算の状況の説明		事業計画どおり執行した。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
	生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施		目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
			実績	完了	完了	完了	完了	完了	完了			
			目標	()	()	()	()	()	()			
		実績										
達成状況説明		・沖縄本島までの出荷量125,847kgに対して、輸送費が陸路並みとなるよう支援を行った。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		R1年度		R2年度		R3年度		目標値(年度)	
	生鮮水産物の沖縄本島へのお荷量:120トン		目標	()	(120トン)	()	()	()	()	()	()	()
			実績		125トン							
			目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
			実績									
進捗状況説明		・沖縄本島へのお荷量については、目標の120トンに対して、実績が125トンとなり目標値を達成することができた。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮水産物に係る空輸コストの大きな負担が、離島水産業振興の施策展開を図る上での阻害要因となっているため、石垣市から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の輸送費が、陸路なみの輸送費となるよう支援を実施した。 ・成果目標については目標値を超えており、今後も増加が予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標の生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施は問題なく行われているので、事業スキーム等は改善の必要はないものとする。 ・予算の規模については、適正規模に近づくよう実効性のある数量見込値を積算し、計画どおりの事業執行に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島への出荷量が更に増加し、業者の経営安定化及び漁業所得向上の実現に取り組むため、継続して輸送費支援を実施していくこととする。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
	1,321	1,321	1,056	265	0
<pre> graph LR A[石垣市 1,321千円] --> B[補助金 1,321千円] B --> C[八重山漁業協同組合 1,321千円] subgraph D [] C end style D stroke-dasharray: 5 5 </pre>					

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助金交付対象を交付要綱にて定めおり、妥当である。 予算規模は、事業内容に見合った規模となっており、適正である。 元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当である と考える。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市											
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	4- 水産振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ								
	担当部課名	農林水産部 水産課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化						
事業内容		沖縄ミーバイの生産量の増加を促進するため、沖縄ミーバイ種苗を沖縄本島の本部にある栽培漁業センターから石垣島まで輸送する費用の補助を行う。					- 1 - (6)						
	効果発現年度	当年度		後年度(R5年度)									
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H30年度		R1年度		R2年度			
		(a)当初予算額	2,002		1,632		1,451		1,451				
		(b)予算現額	1,272		1,632		564		680				
		(c)増減額(b-a)	730		0		887		771				
		(d)繰越額	-		-		-		-				
	A.計(b+d)		1,272		1,632		564		680				
	B.執行済額		1,272		1,632		564		680				
	うち交付金充当額		1,017		1,305		450		543				
	次年度繰越額		0		0		0		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%				
予算の状況の説明		減額補正については、小さいサイズの種苗の要望が多くあったことから、輸送にかかる費用が減少したため、補助額771千円を減額したものである。											
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況										
			H27年度		H28年度		H30年度		R1年度				
	沖縄ミーバイ種苗の輸送支援		目標	(輸送支援の実施)		(沖縄ミーバイの種苗輸送支援)		(輸送支援の実施)		(輸送支援の実施)			
			実績	実施		沖縄ミーバイの種苗輸送支援		実施		実施			
			目標	()		()		()		()			
		実績											
達成状況説明		・沖縄ミーバイ養殖の種苗輸送は養殖漁業の経営安定化を図るため、石垣市~沖縄本島本部町にある栽培漁業センター間の沖縄ミーバイの種苗の輸送支援を実施した。											
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		R1年度		R2年度		R3年度		目標値(R5年度)		
	沖縄ミーバイ種苗輸送数:64,000尾		目標	()		(64,000尾)		()		()		()	
			実績	/		56,000尾		/		/		/	
	[R5成果目標] 沖縄ミーバイ生産量:32t		目標	()		()		()		()		(32t)	
			実績	/		/		/		/		/	
進捗状況説明		・沖縄ミーバイ種苗輸送目標64,000尾に対し、56,000尾になっている。前年度の実績は58,000尾なので若干の減少がみられ、増加傾向にないことから種苗生産の向上への取組が必要だと考える。											

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄ミーバイは、出荷サイズに成長するまで約1年半～2年程度かかる。平成28年度以降、種苗生産が不調で、養殖漁業者への種苗配付数が大きく下回り、生産量が減っている。</p>	<p>・稚魚の安定供給を図ることにより、養殖漁業者の経営安定へ繋げていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・県内外の消費者に対して安心安全な高品質の沖縄ミーバイの安定供給及び養殖漁業者の経営安定を図るため、種苗配布数の安定化に向けて種苗生産を担う沖縄県の栽培漁業センターとの連携強化を図る。稚魚については、出荷サイズに至るまでに漁病になり、死んでしまうケースもあり、早期に発見出来ないと大きな損失に繋がることから、養殖漁業者の意識向上と、効果的なワクチン購入などの費用面の補助などについての検討も含め、生産出荷率の安定や沖縄ミーバイの販売促進活動及びブランド化、新たなマーケットの開拓支援に取り組んでいくこととする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
680	680	543	137	0



資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、事業内容に見合った規模となっており、適正である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考えられる。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

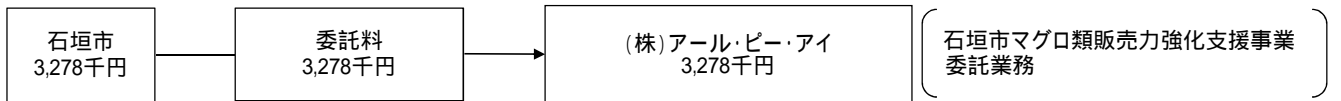
市町村名		石垣市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-	石垣島産マグロ類販売力強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部 水産課		事業実施(予定)年度	平成30~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	島内漁業の振興を図るため、石垣島産マグロの商品価値の強化に向けた、情報発信、試食会及び販売促進活動を行う。							
効果発現年度	当年度		後年度(R2年度)					
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a)当初予算額	3,749		3,330			
		(b)予算現額	3,749		3,278			
		(c)増減額(b-a)	0		52			
		(d)繰越額	-		-			
	A.計(b+d)		3,749		3,278			
	B.執行済額		3,721		3,278			
	うち交付金充当額		2,977		2,622			
	次年度繰越額		0		0			
	執行率(%) (B/A)		99.3%		100.0%			
予算の状況の説明		減額補正については、入札残に伴う事業費の減額によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	試食会の開催	目標	(実施)	(実施)	()	()		
		実績	実施	実施				
	水産物の情報発信環境の構築	目標	(実施)	(実施)	()	()		
		実績	実施	実施				
漁法毎によるマグロ水揚げの周知	目標	(実施)	(実施)	()	()			
	実績	実施	実施					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・南ぬ島空港で試食会を開催し、石垣島がマグロの生産地であることを市民や観光客にアピールした。 ・インターネットを利用した情報発信環境を構築し、試食会や生産者による意見交換会の様子を配信した。 ・漁法毎によるマグロの水揚げの周知については、味の差異を感じることが難しいと判断し試食会については一本のキハダマグロを使用した。なお、チラシ等による周知は実施した。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)	
	石垣島産マグロの情報発信強化業務完了	目標	()	(完了)	(完了)	()	()	
		実績		完了	完了			
	[R2成果目標] 地元セリにおけるマグロ類平均セリ単価: 760円/kg	目標	()	()	()	()	(760円/kg)	
実績								
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の滞在型リゾートホテル3施設にマグロ類の年間取扱量について実態調査を行った。 ・全国的なメディアを活用し、知名度の向上を図った。 							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 市内主要リゾートホテルでは県外からマグロを入荷して使用している例も見られた。 クロマグロの資源管理に続く、その他マグロ類の資源管理による漁獲量の調整が懸念される中で、国内外に消費を促す情報発信がマイナスイメージを与えかねない。 	<ul style="list-style-type: none"> ホテル側からは地元産マグロを利用したいとの意見があるが、買い手と生産者の間で価格と品質のバランスに相違があることから、需要と供給の状況について把握を行う必要がある。 石垣島でのマグロ漁法が資源管理に最良の漁法であることや地産地消で必要量の漁獲ということを情報発信していく必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 地元での消費拡大を一層図るため、生産者、流通関係業者、ホテル等の飲食店関係間での意見交換等を行う。 資源管理に最良な漁法であることや必要量の漁獲であることについて、ホームページやSNS、メディア等を通じて情報発信の強化に取り組むこととする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,278	3,278	2,622	656	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は指名競争入札により選定しており、妥当であった。予算規模については、仕様書に沿った適正な規模となっている。費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市											
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	5- 明石地区避難道路整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ								
	担当部課名	建設部 都市建設課		事業実施(予定)年度 令和元年度		災害に強い県土づくりと防災体制の強化							
				沖縄振興基本方針該当箇所		- 10 - (2)							
事業内容	災害時の市民や観光客等の安全を確保するため、津波避難道路を整備する。												
効果発現年度	当年度		後年度(R2年度)										
実施方法	直接実施		委託		補助		負担		その他 ()				
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度			
		(a)当初予算額	7,650										
		(b)予算現額	7,650										
		(c)増減額(b-a)	0										
		(d)繰越額	-										
		A.計(b+d)	7,650										
	B.執行済額		7,377										
	うち交付金充当額		5,901										
	次年度繰越額		0										
	執行率(%) (B/A)		96.4%										
予算の状況の説明		不用額については、入札残によるものである。											
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況										
			R1年度		R2年度		R3年度		R4年度				
	測量設計業務及び道路整備工事の実施		目標	(実施)		()		()		()			
			実績	実施									
			目標	()		()		()		()			
			実績										
達成状況説明	・測量設計業務の成果に基づき、道路整備工事を実施、完了した。												
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		R1年度		R2年度		R3年度		目標値(R2年度)		
	測量設計業務及び道路整備工事の完了		目標	()		(完了)		()		()		()	
			実績	/		完了						/	
	[R2成果目標] 整備された避難経路を活用した避難訓練(1回以上/年)を実施する中で、安心安全に避難できたか等を含め参加者に対してヒアリングを実施することにより、本事業のあり方について検証する。		目標	()		()		()		()		(1回以上/年)	
			実績	/								/	
	進捗状況説明	・避難道路の整備工事L=150mを実施、完了させたことで、災害時の市民や観光客等の安全を確保することができた。											

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・避難場所までの経路として、整備した避難道路の周知を図る必要がある。</p>	<p>・避難訓練等を通じて、避難場所はもとより、避難経路についても周知する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・市民や観光客等が円滑に避難できるよう、今後の避難訓練等を通して、避難に要する時間や避難できる人数が、これまでと比べどの程度向上したかなどを把握し、避難経路の利活用及び周知に取り組んでいくこととする。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	7,377	7,377	5,901	1,476	0
<pre> graph LR A[石垣市 7,377千円] --> B[委託料 2,139千円] A --> C[工事請負費 5,238千円] B --> D["(有)大洋開発コンサルタント 2,139千円"] C --> E[南星建設(株) 5,238千円] D --- F["明石地区避難道路測量設計業務委託"] E --- G["明石地区避難道路整備工事"] </pre>					

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>工事業業者は市の規則による指名競争入札で選定されているため、妥当と考えている。 予算規模は必要最小限での構造・規格となっており、妥当と考えている。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	5-	消防救助資器材等整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ							
担当部課名	消防本部 警防課		事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 -10-(2)						
事業内容	災害時の市民や観光客等の安全を確保するため、コンビニエンスストア18店舗にAEDを配備する。また、陸路からの進入・救助が困難な場合における迅速かつ効率的な救助支援活動を行うためのドローンを導入する。											
効果発現年度	当年度		後年度(R1、2年度)									
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		
		(a)当初予算額	6,471		4,196							
		(b)予算現額	6,471		4,127							
		(c)増減額(b-a)	0		69							
		(d)繰越額	-		-							
		A.計(b+d)	6,471		4,127							
		B.執行済額	6,214		4,127							
		うち交付金充当額	4,971		3,301							
		次年度繰越額	0		0							
		執行率(%) (B/A)	96.0%		100.0%							
予算の状況の説明		減額補正については、入札残に伴う事業費の減額によるものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			R1年度		R2年度		R3年度		R4年度			
	災害支援用ドローンの整備		目標	(実施)	()	()	()	()	()	()	()	
			実績	実施								
		目標	()	()	()	()	()	()	()	()		
		実績										
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 市民や観光客の安全を確保する為に、ドローンにおいては、進入困難な現場において、迅速かつ効率的な情報収集が可能となった。 消防署に2機のドローンを配備し各種訓練(操作訓練、救助訓練、捜索訓練)を実施した。 										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R2年度)					
	災害支援用ドローン整備数:2機		目標	()	(2機)	()	()	()				
			実績		2機							
	[R2成果目標] ドローンを活用した救助訓練(年12回)を実施する中で、ドローン導入前よりも救助が迅速かつ効率的になったかを含め、消防や関係団体と協議して本事業のあり方について検証		目標	()	()	()	()	(年12回)				
			実績									
[R1成果目標] AED配備の後年度効果発現 AEDを配備したコンビニエンスストアの店員等に応急手当講習会を実施する中で、AEDによる救急処置が理解できたか(80%以上)を含め、参加者に対するアンケートにより本事業の在り方を検証する。		目標	()	(80%)	()	()	()					
		実績		96%								
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 救助訓練時等において、ドローンを活用した情報収集により、迅速な救助資機材の選定及び要救助者との接触が可能となり、迅速かつ効率的な救助活動の支援という目標を達成した。 H30年度に実施したAEDの導入については、コンビニエンスストアにAEDを配備する事で24時間体制で緊急対応が可能となった。AEDを配備したコンビニエンスストア店員22名に対し応急手当講習会を実施し、理解度についてアンケートを実施したところ、応急処置の理解度の目標80%に対して、参加者の理解度は96%となり目標を大きく上回り結果となった。 										

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> いつでもドローンを運用できるように、操縦士の増員、養成したドローン操縦士の技術の向上及び維持が課題である。 定期的な店員の入れ替えて、応急手当受講者が常駐していない可能性があるほか、店舗周辺で事案が発生した場合、当事者にAEDの存在を把握させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 何割の職員をドローン操縦士として養成すれば効率的に運用できるのか検討するとともに、ドローン操縦技術の低下を防ぐ為にステップアップ及びブラッシュアップの教育計画を作成するよう検討する必要がある。 定期的に応急手当を受講してもらうために、担当係と調整し定期的な講習会を検討するとともに、119受信時に指令センターでAEDの存在を把握できるように、指令センターとリンクしている本市消防本部管理の情報端末にAED情報を追加していく必要がある。

今後の取り組み方針

・操縦士育成及び操縦訓練、運用方法の検証を継続的に実施していくとともに、ドローン運用に伴い関係する機関とも連携をとりながら、安全で効率的なドローン運用体制の構築に取り組む。

・市内18箇所のコンビニエンスストアにAEDを配備する事ができた。今後は定期的な応急手当講習会や事案等を検証し、円滑な救命の連鎖を目指す事で安心、安全な観光都市石垣市として広く内外へ情報発信を行うこととする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,127	4,127	3,301	826	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>購入する事業者は、一般競争入札で選定しており、妥当だと考えている。</p> <p>予算規模は、事業内容に見合った規模となっており、適正である。</p> <p>費用、使途については、精算段階で検収を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	6-	児童・生徒派遣費助成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ							
	担当部課名		教育部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 - 3 - (1)					
事業内容		島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、市外・県外で開催される大会等及び選抜選手による合同練習に参加する児童生徒及びその指導者等に対し、航空運賃等の補助を行う。										
効果発現年度		当年度		後年度(年度)								
実施方法		直接実施		委託		補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	34,350	38,500	38,500	42,450	42,450	42,770	42,770	44,450	44,450	
		(b)予算現額	38,269	38,500	38,500	42,450	42,450	42,770	42,770	44,450	44,450	
		(c)増減額(b-a)	3,919	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(d)繰越額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)		38,269	38,500	38,500	42,450	42,450	42,770	42,770	44,450	44,450	
	B.執行済額		37,868	38,499	38,499	42,435	42,435	42,448	42,448	43,491	43,491	
	うち交付金充当額		30,294	30,799	30,799	33,948	33,948	33,958	33,958	34,792	34,792	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%	99.2%	97.8%	97.8%	
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行できた。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
	県内外大会等派遣児童生徒支援		目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
			目標	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績										
達成状況説明		・県内又は県外で開催される大会等に派遣された児童生徒に補助金を支給し、保護者の経済的負担軽減を図った。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		H29年度		H30年度		R1年度		目標値(年度)	
	申請した保護者へのアンケートで、児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答割合80%以上		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	()	()	()
			実績		100%	100%	100%	98%				
			目標	()	()	()	()	()	()	()	()	
			実績									
進捗状況説明		・派遣費補助については、楽器等の輸送費を新たに補助対象に加えるとともに、東北以北の県外派遣については補助上限額の見直しを行い補助を実施した結果、目標である80%に対して98%の保護者から島内ではできない経験をすることが出来たとの回答が得られた。										

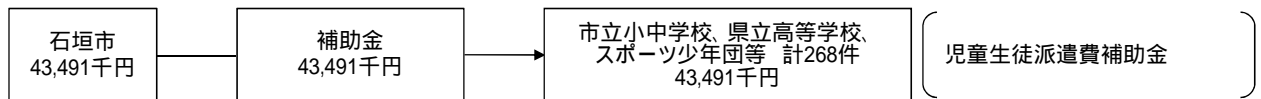
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 吹奏楽等の特定の部活動については、コンクール等で使用する楽器等を運搬する際に航空貨物として運送会社に依頼する必要があり、高額な輸送費が発生している。 県外派遣において、東北地方以北で開催される場合は、遠方であるため渡航費が高額になり、それ以外の地域への派遣と比べ自己負担が大きくなる傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 楽器等の輸送費について、県内の派遣に限り補助対象経費に加え、半額補助を行っているが、引き続き必要な補助について検証を行っていく必要がある。 県外派遣への補助について、大会等の開催地区が東北地方以北の場合、渡航費にかかる補助上限額の引き上げを行っているが、引き続き必要な補助について検証を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・楽器等の輸送費補助及び県外派遣に係る補助上限額について、引き続き航空運賃の把握等を行い、適正な補助対象及び上限額の設定について検証を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
43,491	43,491	34,792	8,699	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	学校・団体を通して選手や保護者に補助しており、支出先は妥当であると考えられる。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、事業内容に見合った規模となっており、適正である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者との負担関係については、市は渡航費並びに楽器等輸送費の補助に上限を設けおり、これ以外の費用については受益者負担としていることから、妥当な補助内容であると考えられる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。	

市町村名		石垣市											
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	6-	平和推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ								
担当部課名	市民保健部 平和協働推進課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開 - 3 - (1)							
事業内容	児童生徒を含め市民が平和の大切さに対する理解を深めるため、平和フォーラム等を開催するとともに、児童生徒を対象として平和を考える作文及び絵画を募集し、上位入賞者を広島・長崎へ平和大使として派遣する。												
効果発現年度	当年度		後年度(年度)										
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
		(a)当初予算額	2,887	2,626	3,020	2,853	2,777	(b)予算現額	2,553	11,192	2,205	2,195	2,056
		(c)増減額(b-a)	334	8,566	815	658	721	(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	2,553	11,192	2,205	2,195	2,056	B.執行済額	2,208	10,636	1,938	2,038	1,998
		うち交付金充当額	1,766	8,508	1,550	1,630	1,597	次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	86.5%	95.0%	87.9%	92.8%	97.2%	予算の状況の説明 減額補正については、平和大使派遣に係る旅費、平和を考える絵画作文審査員に係る報償費の執行残等に伴う減額補正である。 不用額については、平和推進事業報告冊子印刷に係る印刷製本費等の執行残によるものである。					
		達成状況											
		R1活動目標(指標)		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
		活動目標(指標)及び達成状況	児童生徒を対象とした「平和を考える作文」「平和を考える絵画」の実施	目標	()	()	(実施)	(実施)					
				実績			実施	実施					
広島・長崎への平和大使派遣:4名	目標		(派遣)	(派遣)	(4名)	(4名)							
	実績		派遣	派遣	4名	4名							
平和フォーラム等の開催	目標	(開催)	(開催)	(開催)	(開催)								
	実績	開催	開催	開催	開催								
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒を対象とした「平和を考える作文」「平和を考える絵画」のコンクールを行い、改めて平和について考える機会をつくることができた。作文13点絵画59点の応募があった。 平和を考える作文の上位2名を広島へ、平和を考える絵画の上位2名を長崎へ石垣市平和大使として派遣し、全国から集まってくる同年代の子と原爆について学び考えることができた。 「八重山戦争マラリア犠牲者追悼式」「石垣市全戦没者追悼式並びに平和祈念式」を執り行い、遺族だけでなく幅広い世代の方が追悼に訪れていた。平和フォーラムでは、沖縄戦体験者の方を沖縄本島より講師に迎え、体験者ならではの話を聞く機会をつくることができた。 												
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)						
	平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業の在り方について検証する	目標	()	()	(80%)	(80%)	()						
		実績			90%	90%							
	平和フォーラム等への参加者700名	目標	()	(700人)	(700人)	(700人)	()						
実績			700人	700人	700人								
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平和フォーラム参加者を対象にアンケートを行ったところ、平和に対する理解が深まったと答えた割合が90パーセントとなり、目標を達成することができた。特に、戦争体験者講話への反響が大きかった。 平和フォーラム等への参加者目標を達成することができ、戦争の悲惨さや平和の尊さなどを考える機会をつくることができた。 												

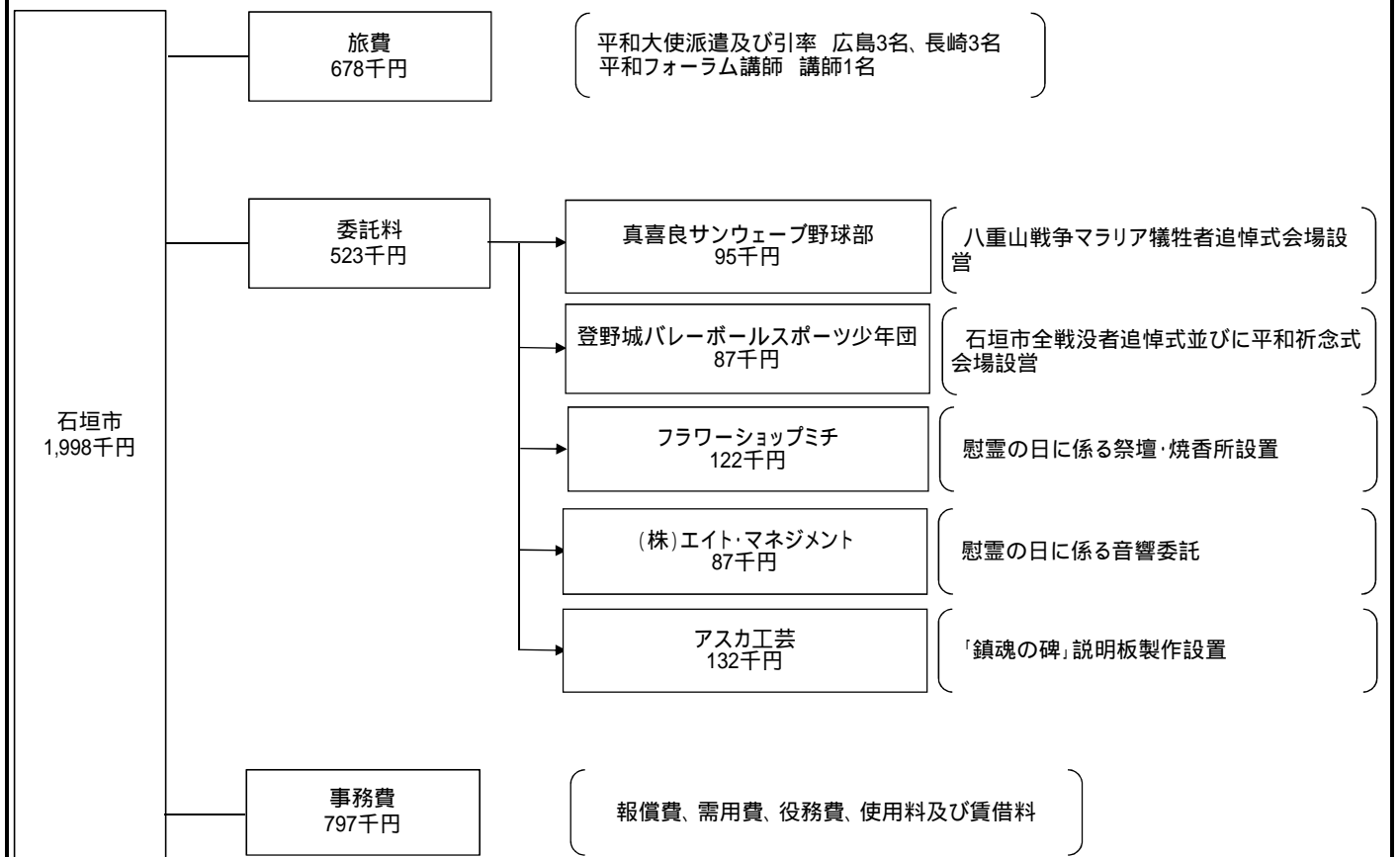
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争体験者が高齢化し、直接話を聞く機会が少なくなっているなか、次世代への継承といった課題がある。 ・20代から50代の子育て世代の参加者が少ないといった課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元や沖縄本島の戦争体験者だけでなく、広島、長崎で活動している戦争体験者の方の話を聞く機会をつくるように検討する。 ・幅広い世代の方が参加できるように、取組方法を検討する。

今後の取り組み方針

- ・八重山諸島や沖縄本島、また広島や長崎の各関係機関と連携し、戦争体験者の講話等を通して平和に対する理解を深めてもらえるように取り組む。
- ・テーマや開催方法などを検討し、幅広い世代の方に関心を持ってもらえるように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,998	1,998	1,597	401	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、複数の業者から見積書を徴集し、より安価な業者を選定したもので妥当であったと考えられる。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、事業内容に見合った規模となり適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

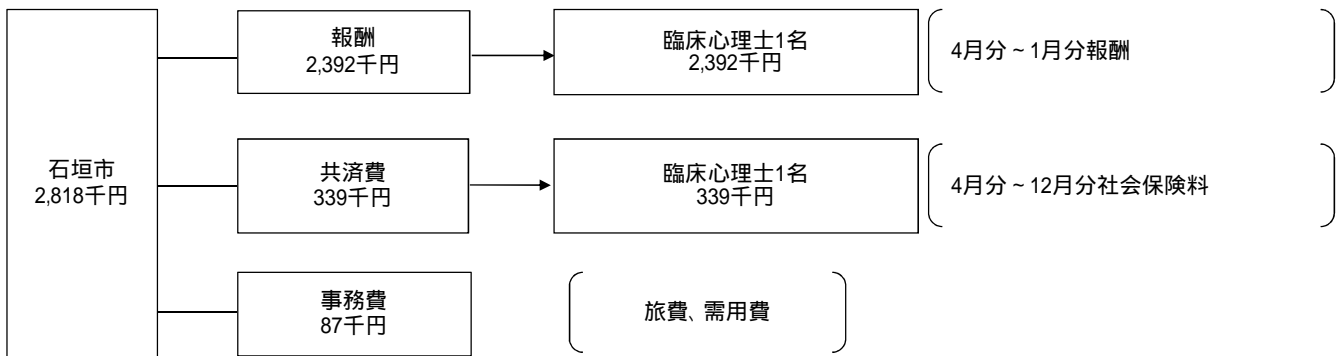
市町村名		石垣市									
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	6-	石垣市発達支援システム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ア						
	担当部課名	市民保健部 健康福祉センター	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	母子保健、小児医療対策の充実 - 3 - (1)					
事業内容	<p>発達の気になる子の早期発見・早期支援に取り組むため、乳幼児期を中心とした発達相談等を臨床心理士が実施し、乳幼児期から就労までのそれぞれのライフステージに応じた発達支援を行う。</p>										
効果発現年度	当年度		後年度(年度)								
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		(a)当初予算額	1,763	1,763	8,187	2,595	7,016	4,938	3,969	3,839	
		(b)予算現額	1,763	1,763	2,595	2,595	4,938	4,938	3,839	3,839	
		(c)増減額(b-a)	0	0	5,592	5,592	2,078	2,078	130	130	
		(d)繰越額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)		1,763	1,763	2,595	2,595	4,938	4,938	3,839	3,839	
	B.執行済額		550	550	324	324	3,953	3,953	2,818	2,818	
	うち交付金充当額		440	440	259	259	3,162	3,162	2,253	2,253	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		31.2%	31.2%	12.5%	12.5%	80.1%	80.1%	73.4%	73.4%	
予算の状況の説明		R1年度の執行率は73.4%であった。100%でなかったのは、年度途中で臨床心理士の退職によるものであり、2か月分の報酬等の執行がなかったこと、また、当初予定していた『発達支援サポートBOOK』を発行できなかったためである。130千円の減額は購入を予定していた発達検査が新しく改訂されることになり、今年度の購入を見送ったことによるものである。									
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
			H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
	臨床心理士1名の確保		目標	(2名)	(1名)	()	()	()	()	()	
			実績	1名	1名						
			目標	()	()	()	()	()	()	()	
		実績									
達成状況説明	・H30年5月採用の臨床心理士がR2年1月に退職するまでの間は、目標が達成できた。R2年2月以降については求人募集をかけたが、応募がなかった。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)				
	乳幼児健診(1歳6か月児・3歳児)において発達要フォロー児と判断された乳幼児について、保護者が発達相談を受ける割合80%以上		目標	()	(80%)	(80%)	()	()			
			実績		98%	99%					
			目標	()	()	()	()	()			
			実績								
進捗状況説明	・R1年度4月から3月の期間で、発達相談の対象である1歳6か月児健診と3歳児健診の受診者合計は1103人(1歳6か月児550人、3歳児553人)であった。そのうち発達相談を受けた人は、1095人(1歳6か月児548人、3歳児547人)であり、相談率は99%であった。なお、発達相談で臨床心理士が要フォローと判断した児は、1歳6か月児健診で99人(18%)、3歳児健診で129人(24%)であった。										

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 発達相談で臨床心理士が要フォロー児と判断しても、保護者自身が子どもの発達が気にならない、支援を必要としないと考える場合があり、健診後のフォローが難しいケースがある。 個別相談で、「乳幼児健診の発達相談で臨床心理士に『発達障害』と言われショックを受けた」ことを話す保護者がいる。 他機関(発達関連の行政サービス機関や保育施設など)と連携を取る時、保護者の同意が取れていない場合は、個人情報保護のため、乳幼児健診の発達に關係する情報を提供することが難しい(個人情報保護の例外ケースを除く)。 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診の場で健診後のフォローが難しいケースについては、母子保健の領域で保護者と関わる機会がある保健師との連携が必要である。 子どもの発達や成長を保護者が理解しやすいよう、また、他機関との連携において共通の判断基準で発達が理解できるよう、標準化された発達チェックリストの導入を検討する。 臨床心理士は専門職ではあるが、『診断』はできない。発達相談では保護者に不安や誤解を与えないよう、診断名等の専門用語を使わない、肯定的な言葉を使う(『落ち着きが無い』『活動的で元気がいい!』)など、きめ細やかな配慮が必要である。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 個別相談において、社会性の発達をチェックするツールとして、M-CHAT(乳幼児期自閉症チェックリスト修正版)やSDQ(子どもの強さと困難さアンケート)などのスクリーニングテストを実施し、子どもの対人コミュニケーション発達のチェックと保護者へのフィードバックを通して発達特性の理解を促す。また、他機関と連携を行うとき、臨床心理士としての見立ての根拠として活用する。 離島のため、専門の研修会や講習会への参加が難しいが、オンラインを利用して発達障害や対人援助法について最新の情報を確認する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,818	2,818	2,253	565	0



資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先について、報酬については本事業の目的達成のための有資格者等を選考し採用しており、補助先の選定についても補助金交付交付要綱に基づいており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途についても、目的に即した必要なものであると考える。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市									
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	6-	気になる子のすこやかな学び支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア						
担当部課名	福祉部こども未来局 子育て支援課 教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 -3-(1)						
事業内容	子育ての孤立化や心身の発達に配慮が必要な幼児児童生徒を抱える保護者の不安軽減を図るため、臨床心理士、子育て相談員を雇用し、必要に応じて各保育所・幼稚園や学校、関係機関に派遣し、教育相談や子育て相談を行う。										
効果発現年度	当年度		後年度(年度)								
実施方法	直接実施		委託		補助		負担		その他()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		(a)当初予算額	11,083	12,941	14,360	12,531	12,745				
		(b)予算現額	8,461	11,177	9,049	8,753	11,940				
		(c)増減額(b-a)	2,622	1,764	5,311	3,778	805				
		(d)繰越額	-	-	-	-	-				
	A.計(b+d)		8,461	11,177	9,049	8,753	11,940				
	B.執行済額		6,198	8,829	8,312	8,449	11,763				
	うち交付金充当額		4,957	7,062	6,649	6,759	9,410				
	次年度繰越額		0	0	0	0	0				
	執行率(%) (B/A)		73.3%	79.0%	91.9%	96.5%	98.5%				
予算の状況の説明		減額補正については、臨床心理士の報酬、費用弁償および島外からの誘致に係る補助金の執行残によるものである。									
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
	臨床心理士2人配置		目標	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)				
			実績	1人	1人	1人	2人				
	幼稚園に子育て相談員5人配置(農村地区1人、市街地4人)		目標	()	()	(5人)	(5人)				
		実績			5人	5人					
達成状況説明	臨床心理士2名を学校や関係機関に派遣し、児童生徒の行動観察や面談等から、子供の特性についての見立てを行い、保護者・教員・児童生徒等に特性に応じた発達・子育て・学習等に関する助言を行った。 市内5園に地域子育て相談員を配置し、公立幼稚園・こども園・公立保育所等における保護者や職員の相談事業や子育て情報の発信・子育て講演会の開催等の相談事業を行った。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)				
	臨床心理士等への相談により育児・発達等に対する不安が軽減されたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業の在り方について検証		目標	()	(80%)	(80%)	()	()			
			実績		100%	98%					
			目標	()	()	()	()	()			
			実績								
進捗状況説明	(臨床心理士) 教育相談の件数は昨年度比較でおよそ2倍の90件を対応。事後アンケートにおいても、不安の解消45%・軽減54%と、肯定的な意見の合計が98%と非常に高い満足度となった。 (子育て相談員) 子育て相談では、全保護者対象に、リーフレットや事前アンケートを配付し事業の周知徹底を図った。										

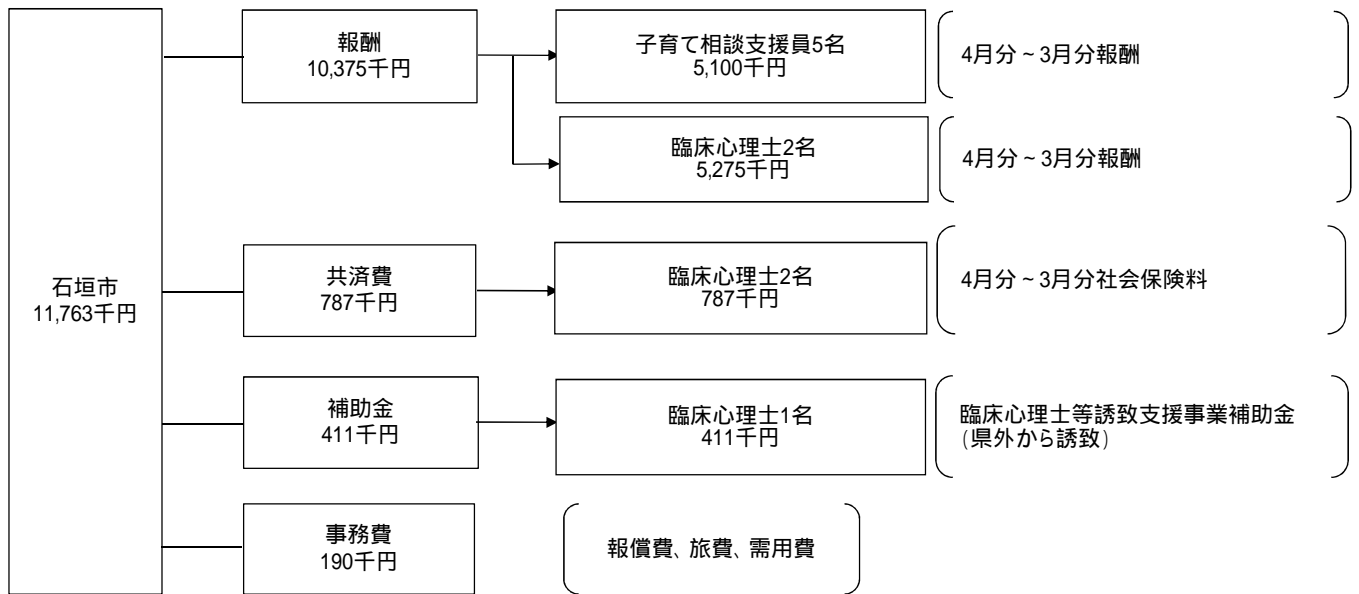
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(子育て相談員) ・巡回相談や心理検査が増えていることことから、就学支援、支援方法等で悩んでいる幼児児童生徒や教員が増えているのではないかと考えられる。 (臨床心理士) ・検査の件数が増加している。家庭や学校、関係機関におけるニーズの高まりがある。	(子育て相談員) ・障害のある幼児児童生徒の早期支援にあたるため、臨床心理士による巡回相談・心理検査等の計画的実施や相談者への継続的な支援を実施する必要がある。 (臨床心理士) ・より多くの相談に対応できるよう、教育支援事業と気になる子のすこやかな学び支援事業の、業務内容の精査と業務の効率化を行う必要がある。

今後の取り組み方針

(子育て相談員、臨床心理士共通)
 ・今後も相談件数が増えることが予想される。計画的な相談実施計画や相談内容に応じた適切な支援・連携に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,763	11,763	9,410	2,353	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	嘱託職員の雇用は、公募により選考し採用しており妥当である。予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。 受益者との負担関係については、補助事業の内容から判断して妥当であった。 費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即した必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	「学ぶ意欲・わかる授業」を推進する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
	担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 - 3 - (1)	
事業内容	児童生徒の学力の向上を図るため、学校教育支援員及び外国語学習支援員を配置するとともに、学力先進地域より講師を招聘し教員を対象とした研修会を開催する。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(b)予算現額	76,960	103,872	97,251	97,741	97,364
	(c)増減額(b-a)	77,590	102,969	96,662	96,138	83,873	
	(d)繰越額	630	903	589	1,603	13,491	
	A.計(b+d)	-	-	-	-	-	
	B.執行済額	77,590	102,969	96,662	96,138	83,873	
	うち交付金充当額	75,715	100,863	95,342	95,183	82,744	
	次年度繰越額	60,571	80,690	76,273	76,082	66,194	
	執行率(%) (B/A)	0	0	0	0	0	
	予算の状況の説明	97.6% 98.0% 98.6% 99.0% 98.7%					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	授業時並びに放課後学習支援(学校教育支援員配置数32名)	目標	(35名)	(33名)	(32名)	(32名)	
		実績	35名	33名	32名	26名	
	外国語活動と英語指導支援(外国語学習支援員配置数:小学校4名、中学校2名)	目標	(小学校3名 中学校2名)	(小学校3名 中学校2名)	(小学校4名 中学校2名)	(小学校4名 中学校2名)	
		実績	小学校3名 中学校1名	小学校3名 中学校1名	小学校4名 中学校2名	小学校4名 中学校2名	
学力先進地域交流招聘実施(学力先進地域交流研修会:招聘3名)	目標	()	()	()	(3名)		
	実績				1名		
達成状況説明	・学校教育支援員を配置することにより、学級担任や教科担任が行ってきた支援が複数人体制で行うことができ、児童生徒への支援の充実が図られた。 ・各小中学校へ外国語学習支援員を派遣することにより、授業等における英語でのコミュニケーション活動等の充実が図られた。 ・学力先進地域より講師を招聘し、本市教職員を対象に講話と演習を行ったことで、学力向上を推進するための授業改善に生かすことができた。2月に招聘予定であった講師は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、招聘を見合わせた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	沖縄県到達度調査の全体平均正答率:小学校60%以上、中学校50%以上	目標	()	()	(小学校60%以上 中学校50%以上)	(小学校60%以上 中学校50%以上)	()
		実績			小学校59% 中学校45%	小学校58.0% 中学校49.1%	
	英語に興味・関心を持ったと回答をした児童生徒の割合:80%以上	目標	()	(50%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績		児童 78% 生徒 75%	87%	81%	
進捗状況説明	・小学校の県到達度調査実施学年は、小3(国・算)、小4(算)、小5(国・算・理)、小6(算)で、全体平均正答率は58.0%と目標数値に達しなかった。中学校の実施教科は、中1(数)、中2(国・社・数・理・英)で、全体正答率は49.1%と目標数値に達しなかった。本結果より、授業改善・学習支援における更なる強化が必要である。 ・英語の授業における児童生徒の学習意欲向上については、小中学校長に「外国語学習支援員(ALT)勤務評定調査書」を依頼して調査した。本市ALTは小・中両方に派遣している者もいるため、数値は児童生徒に分けず1つにまとめた。目標値である80%を上回り、「まあまあ楽しい」との回答も19%あり、肯定的な評価が得られた。引き続き、英語学習における支援を継続していきたい。						

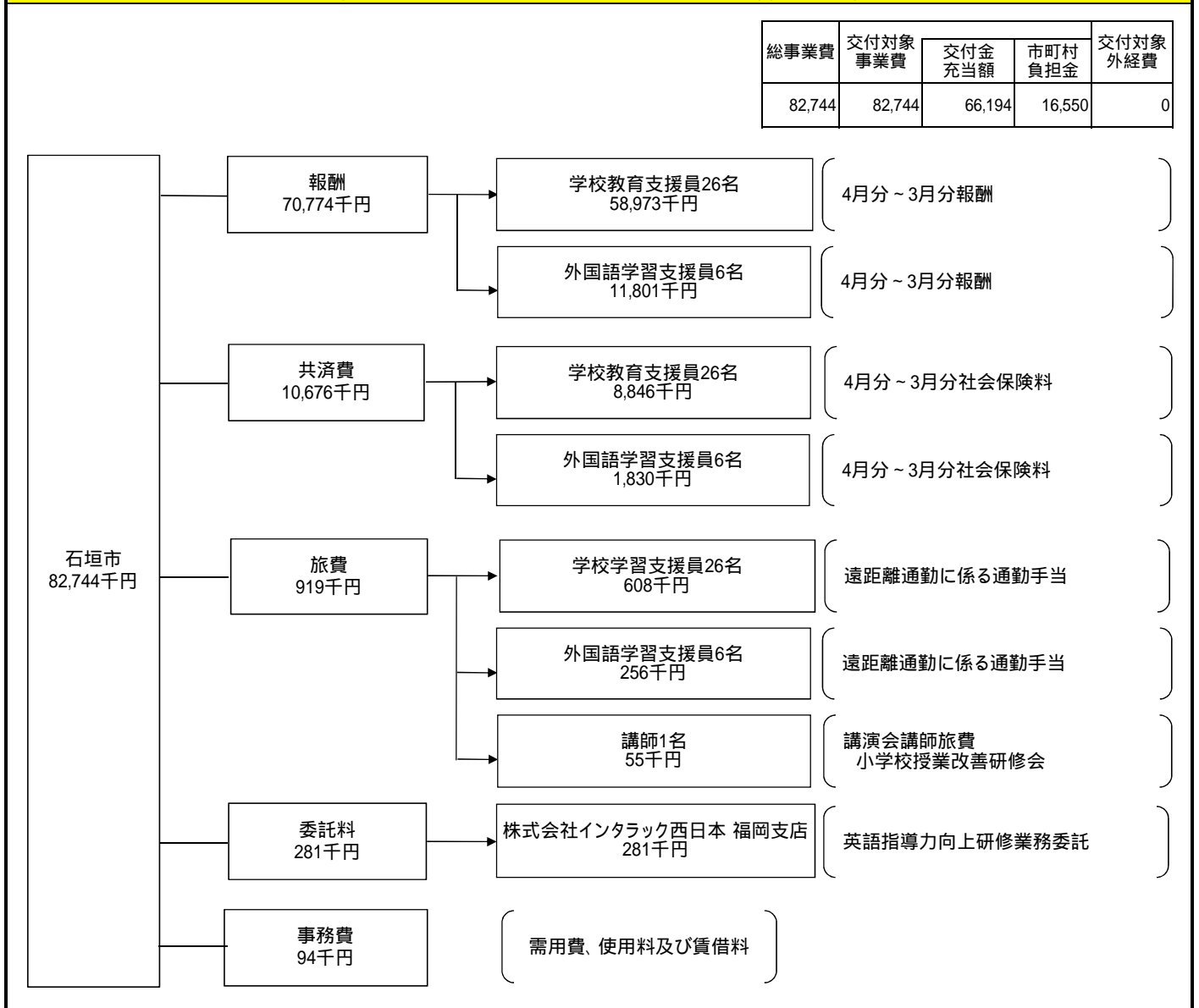
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(沖縄県到達度調査結果) ・学習に遅れがちな児童生徒の支援は、現在配置している学校教育支援員だけでは対応できていないという現状が見受けられる。	(児童生徒の学習意欲向上) ・目標数値以上の実現に向け、引き続き授業・補習指導における個別支援等に取り組むとともに、学校教育支援員の資質向上と支援改善の充実を図る必要がある。
	(英語授業における児童生徒の興味・関心) ・外国語指導助手派遣事業を行っている外部専門業者に委託した研修会の実施により、外国語学習支援員の意識改善と授業力の向上が図られたことで、目標が達成できたと考えられる。	(英語授業における児童生徒の興味・関心) ・目標数値以上の実現に向け、引き続き「英語指導力向上研修会」を開催し、外国語学習支援員の資質向上と支援改善の充実を図る必要がある。

今後の取り組み方針

(沖縄県到達度調査結果)
・学校教育支援員の資質向上と支援改善の充実を図るため、学校教育支援員研修会(12月)を実施する。

(英語授業における児童生徒の興味・関心)
・外国語学習支援員の資質向上と支援改善の充実を図るため、小中外国語担当者研修会(4月)、英語指導力向上研修会(10月)を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	嘱託職員(学校教育支援員・外国語学習支援員)の雇用は公募により選考の上、採用しており妥当である。予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。費目、使途については、精算段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	6- 情報教育充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア							
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		国際社会、情報社会に対応した教育の推進									
担当部課名	教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	- 3 - (1)					
事業内容	ICT機器を使用した分かりやすい授業を実施するため、学校ICT支援員を配置するとともに、ICT機器やデジタル教材の整備、情報教育セキュリティサーバーの導入並びに教職員への研修会等を実施する。											
効果発現年度	当年度		後年度(年度)									
実施方法	直接実施		委託		補助		負担		その他()			
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	57,782	35,531	59,875	16,436	32,530					
		(b)予算現額	33,778	35,531	54,821	14,889	31,801					
		(c)増減額(b-a)	24,004	0	5,054	1,547	729					
		(d)繰越額	-	-	-	-	-					
		A.計(b+d)	33,778	35,531	54,821	14,889	31,801					
		B.執行済額	32,927	22,090	53,764	14,378	31,792					
		うち交付金充当額	26,342	17,672	43,011	11,502	25,432					
		次年度繰越額	0	0	0	0	0					
		執行率(%) (B/A)	97.5%	62.2%	98.1%	96.6%	100.0%					
予算の状況の説明		減額補正については、学習プリント作成問題データベースにかかる執行残、中学校校内LAN構築業務の入札残、学校ICT支援員の報酬等の執行残によるものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
	学校ICT支援員の配置:4名		目標	(4名)	(4名)	()	()					
			実績	4名	4名							
	教職員研修会の実施(定期研修会7回/年)		目標	(7回)	(7回)	()	()					
			実績	7回	7回							
校内LAN環境整備(中学校5校)		目標	()	(実施)	()	()						
		実績		実施								
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 学校ICT支援員の配置については、目標どおり4名配置。各校への計画的な訪問支援のほか、要請に応じた支援を実施。 教職員を対象としたICT活用研修(定期研修7回、夏期休業期間における研修5校)を行った。 単独中学校5校の校内LAN構築を行った。 										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(年度)	
	ICT機器を活用した分かりやすい授業が実施されたか(80%以上)を含め、児童生徒に対するアンケートにより本事業のあり方を検証		目標	()	(80%以上)	(80%以上)	()	()				
			実績		88.50%	88.50%						
			目標	()	()	()	()					
			実績									
進捗状況説明		ICT機器を活用した授業が、児童生徒にとって分かりやすいものであるかについてのアンケート調査(小学校4年生ならびに中学校1年生を対象としたサンプル調査)を実施した結果、小学校で88%、中学校で89%の肯定的回答を得た。										

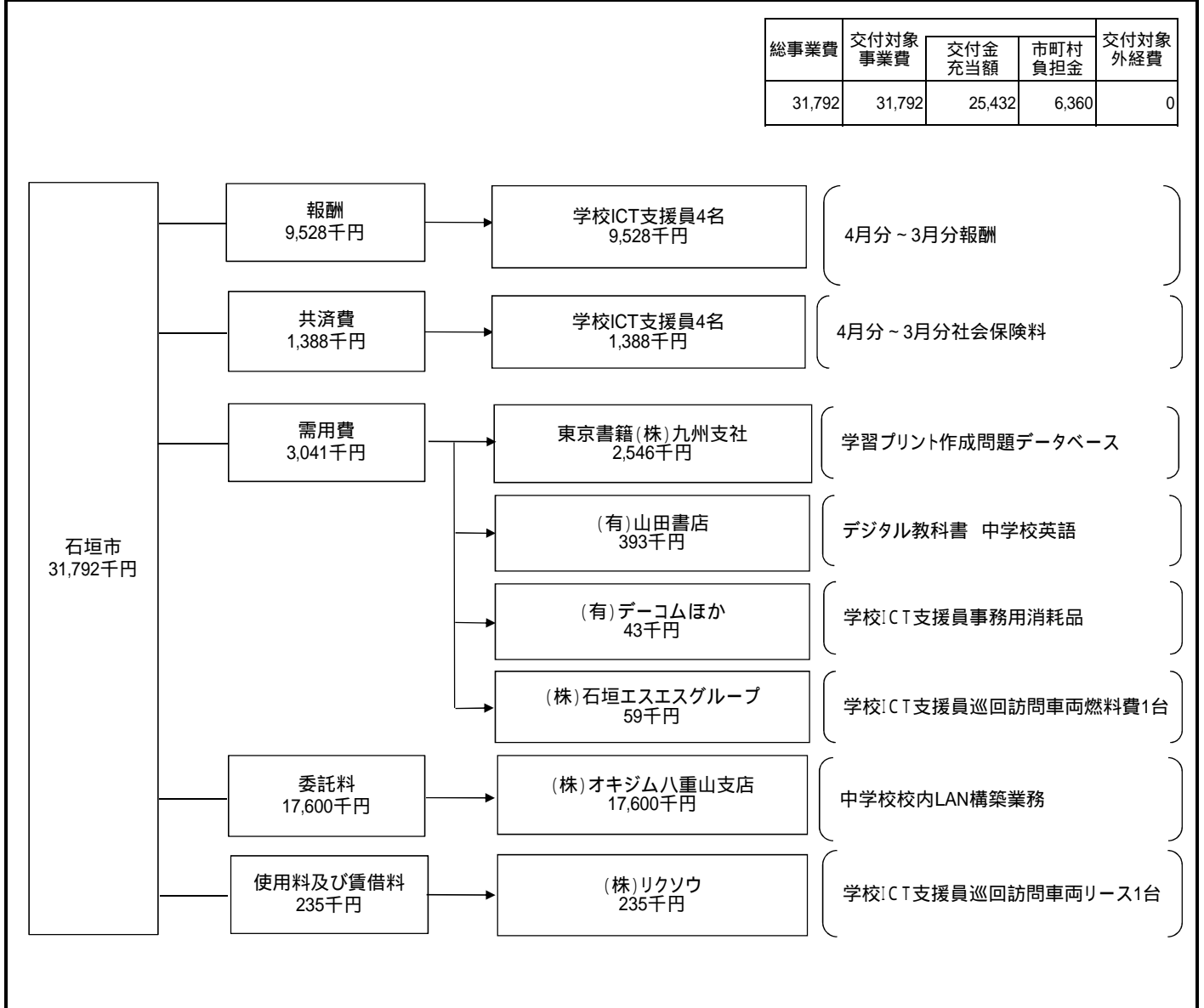
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>ICT機器を活用した授業が、児童生徒にとって分かりやすいものであるかについてのアンケート調査で、小学校88%、中学校で89%の肯定的回答を得られたことは、学校ICT支援員による支援の積み重ねが、教職員の機器活用に関する知識や技術、意欲の向上に着実につなげられていると考える。</p> <p>中学校に関しては、校内LAN環境を整備することができ、今後、さらにICT機器の活用を広げることができると考える。また、小学校においてプログラミングが必修化となったことに伴い、授業における取り組みについて、今後もひきつづき教職員に対するICT活用の推進に関する情報提供等の支援を行っていく必要がある。</p>	<p>ICT機器を活用した授業が分かりやすいと回答した児童生徒の割合は高かったが、機器を使って発表したいと思う児童生徒の割合が、小学校75%、中学校は59%と前回より5ポイント下がる結果であったことから、ICT機器の活用により多様な発表機会の設定を検討していく必要がある。今後も、教職員に対する支援に加えて、児童生徒の意欲向上につなげられるような取り組みを展開していく必要がある。</p> <p>指導主事と学校ICT支援員との連携により、授業改善や教材研究の効率化をさらに図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・教職員のICT機器活用が授業の改善および効率化等につながるよう、学校ICT支援員の巡回訪問、各種研修を通じた教材作成等の支援を継続して行っていく。遠隔交流授業やプログラミング、タブレットを活用した授業等の支援を通して、児童生徒の授業に対する興味や関心、意欲の向上に取り組む。小学校については、令和2年度より、プログラミング教育が必修化となることから、現場の先生との連携を密にし、授業の支援を行っていく。中学校については、令和3年度からプログラミング教育の必修化が始まることを見据え、各種研修を通して、ICT機器活用方法等の習熟に加え、年間計画に取り入れるための支援を行っていく。

・教育の情報化推進に係る施策の周知を引き続き行い、各学校が、それぞれ組織として情報教育を推進できるよう指導主事と連携して指導、助言を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	学校ICT支援員の雇用は、公募や勤務評価により適切に行っている。また、問題データベースに係る随意契約は、本市が採用する教科書内容に沿い、かつ他事業者で取扱いが無いことに加え、市価に比較して著しく有利な価格で調達できることによるものである。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目、用途については精算段階で検査を実施し、目的に即した必要なものであったと判断する。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

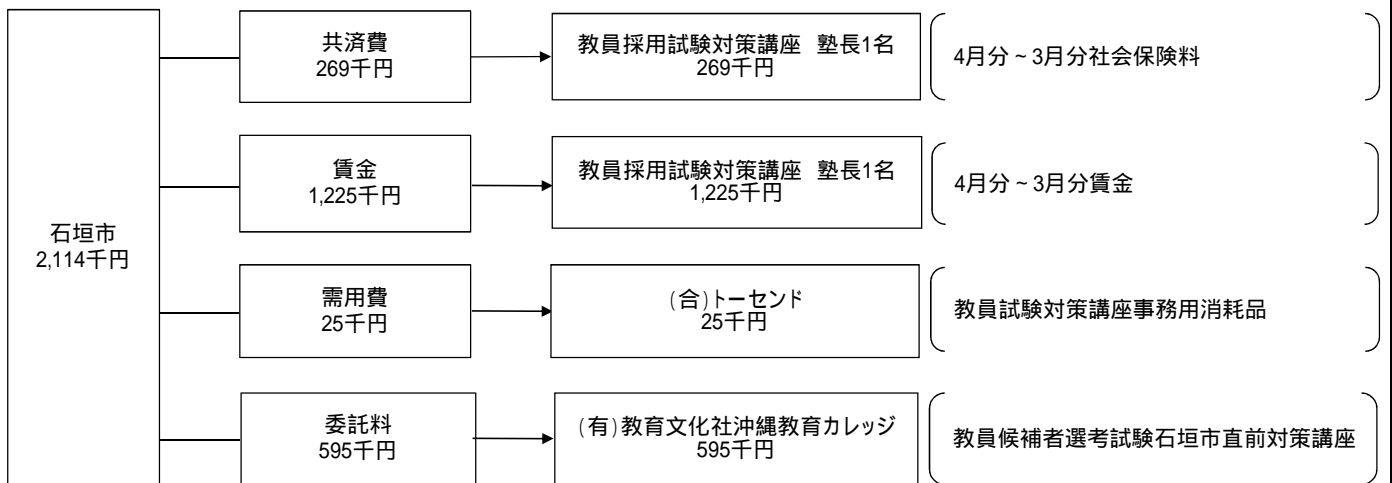
市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	6- 専門人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア							
	担当部課名	教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度 平成28~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所		確かな学力を身につける教育の推進				
						-3-(1)						
事業内容	本市の教育を担う人材の育成を図るため、教員採用試験対策講座を実施する。											
効果発現年度	当年度		後年度(年度)									
実施方法	直接実施		委託		補助		負担 其他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		
		(a)当初予算額	14,216		15,054		7,873		3,271			
		(b)予算現額	10,355		9,018		3,648		2,282			
		(c)増減額(b-a)	3,861		6,036		4,225		989			
		(d)繰越額	-		-		-		-			
	A.計(b+d)		10,355		9,018		3,648		2,282			
	B.執行済額		7,846		7,121		2,588		2,114			
	うち交付金充当額		6,277		5,696		2,070		1,690			
	次年度繰越額		0		0		0		0			
	執行率(%) (B/A)		75.8%		79.0%		70.9%		92.6%			
予算の状況の説明		減額補正については、対策講座業務委託の執行残に伴う事業費減額である。不用額については、講座塾長にかかる賃金等の執行残によるものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	一般・教職教養、専門教科試験対策講座の開催		目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		実績										
達成状況説明		沖縄本島内の専門事業者による対策講座(一般・教職教養、専門教科)を42日、自学ゼミを107日(うちミニ講義は65日)の開催を計画し、予定通り実施した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		H29年度		H30年度		R1年度		目標値(年度)	
	小学校教員採用試験合格者数:10人以上		目標	()	(前期7人)	(前期10人)	(前期10人)	(前期10人)	(前期10人)	(前期10人)	()	()
			実績		前期13人	前期8人	前期7人	前期7人	前期7人	前期7人		
	中学校教員採用試験合格者数:5人以上		目標	()	(前期7人)	(前期4人)	(前期5人)	(前期5人)	(前期5人)	(前期5人)	()	()
			実績		前期6人	前期7人	前期7人	前期7人	前期7人	前期7人		
進捗状況説明		・小学校合格者数は目標に達しなかったものの、同事業を実施した当初から合格者を安定して生み出している。中学校等の合格者数は目標を上回り、不合格者の中には合格点をわずかに下回る受講生もいた。事業の継続により、今後も合格者の増加が期待できる。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本市には、教員採用試験対策講座を専門に取り扱う事業者がないことから、教員志望者の多くは、採用試験対策講座受講を目的に、週末ごとに沖縄本島に通う状況があり、経済的な負担が非常に大きい上に、移動にも時間を要するといった、離島在住による様々なハンディキャップが生じている。</p>	<p>・離島在住のハンディキャップを克服するため、現在、本事業にて沖縄本島の事業者へ委託し、島内にて教員採用試験対策講座を実施してきているが、より合格者数の増を図るため、事業者の新規開拓を行い、専門教科等の講師確保に取り組んでいく必要があると考えられる。</p>

今後の取り組み方針
<p>・離島である石垣島でも教員採用試験に向けて学べる機会を継続して提供していくため、講座の安定的な運用及び講師等の確保に向けて、専門事業者の開拓等の取り組みを行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,114	2,114	1,690	424	0



資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>教員採用試験対策講座委託先は、開講実績のある事業社のうち、1社のみが受託意思を示したことから随意契約とした。</p> <p>予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。</p> <p>費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市											
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	6- 姉妹都市カウアイ郡中学生派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア								
	担当部課名	市民保健部 平和協働推進課		事業実施(予定)年度 平成27~令和3年度		国際社会、情報社会に対応した教育の推進							
				沖縄振興基本方針該当箇所		-3-(1)							
事業内容	国際交流を通して児童生徒の視野を広げるため、姉妹都市ハワイ州カウアイ郡へ市内の中学生を派遣する。												
効果発現年度	当年度		後年度(年度)										
実施方法	直接実施		委託		補助 負担 その他()								
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
		(a)当初予算額	1,417		1,618		1,921		1,982		1,823		
		(b)予算現額	1,417		1,618		1,615		1,695		1,516		
		(c)増減額(b-a)	0		0		306		287		307		
		(d)繰越額	-		-		-		-		-		
	A.計(b+d)		1,417		1,618		1,615		1,695		1,516		
	B.執行済額		1,410		1,546		1,608		1,694		1,513		
	うち交付金充当額		1,128		1,237		1,286		1,355		1,209		
	次年度繰越額		0		0		0		0		0		
	執行率(%) (B/A)		99.5%		95.6%		99.6%		99.9%		99.8%		
予算の状況の説明		減額補正については、航空機代の執行残に伴う事業費減額である。											
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況										
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度				
	中学生のカウアイ郡派遣3名の実施		目標	(3名派遣)		(3名派遣)		(3名派遣)		(3名派遣)			
			実績	3名		3名		3名		3名			
			目標	()		()		()		()			
		実績											
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 市内の中学3年生を対象とした「石垣市長杯英語スピーチコンテスト」を開催し、16名の応募があった。 コンテストの上位3名をカウアイ郡へ派遣し、英語圏での文化を学ぶ他、パールハーバーでの平和学習を行い海外の目線から見た戦争について学ぶ機会を与えた。 											
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		H29年度		H30年度		R1年度		目標値(年度)		
	国際交流を通して生徒の国際的な視野が広がったか(80%以上)を含め、派遣した生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標	()		(100%)		(100%)		(80%)		()	
			実績			100%		100%		100%			
	市内の生徒が、報告書を見て英語や外国に以前より興味を持ったか(80%以上)を含め、派遣した生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標	()		()		()		(80%)		()	
			実績							100%			
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 派遣後、子どもに「英語を話すということに恐れることなく話せるようになった。」「視野が広がった」など変化があったと答えた保護者の割合については、アンケートの結果、目標である80%を達成した。 英語や外国に以前より興味を持った生徒の割合については、アンケートの結果、目標である80%を達成した。 											

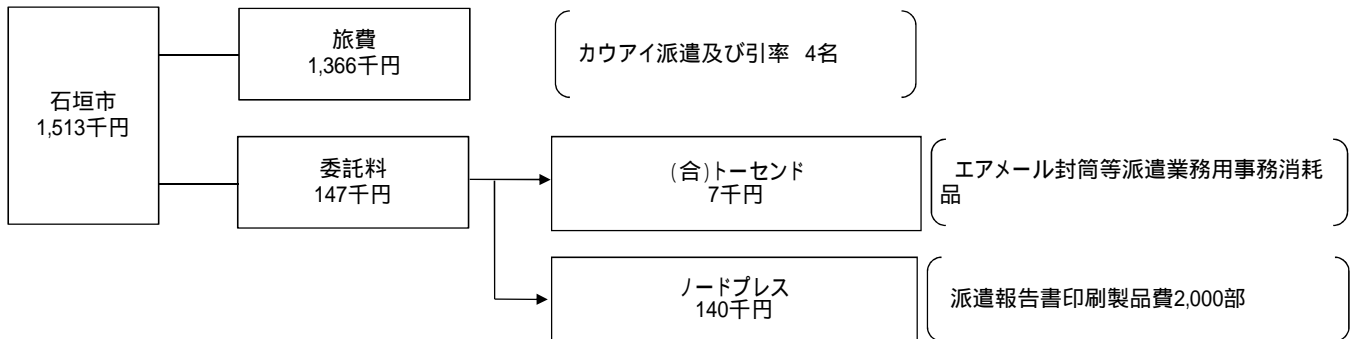
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・外国への派遣となるため、派遣先での生活習慣や文化の違いから、貨幣の違いやチップ文化、表現の仕方など不慣れな状況に陥る可能性がある。 ・ホームステイ先が確定するまでに時間を要してしまい、派遣先(ホームステイ先)の生活状況がわからず出発当日まで確定の連絡が来ず派遣者に不安を抱かせてしまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に外国の生活習慣や文化など、日本と異なることを理解する機会を設ける必要がある。 ・現地の受入学校をはじめカウアイコミュニティーカレッジ等と派遣者の情報を共有し、速やかにホームステイ先が確定できるようにする必要がある。

今後の取り組み方針

・派遣者だけでなく、派遣者の保護者に対しても、事前オリエンテーションなどで文化、歴史、マナーなどを学ぶ機会を設ける。
 ・派遣者のホームステイ先決定までの不安解消を図るため、現地の関係機関と連携を図り、早い段階からホームステイ先の確保に向けた取り組みを行う。また、派遣者が決定次第、受入先と情報を共有し、円滑な交流活動の実施に繋げていくこととする。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,513	1,513	1,209	304	0



資金使途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、「中学生英語スピーチコンテスト」で上位入賞を果たし、カウアイ派遣に意欲を持つ者を選定しており、妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、本事業の主要経費である旅費について必要最小限のものであり適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	スポーツ教室・交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
	担当部課名	企画部	スポーツ交流課	事業実施(予定)年度	令和元~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 -3-(1)
事業内容	児童生徒の視野を広げるため、トップアスリートとしての経験を有する優れた指導者による「スポーツ教室」及び県外市町村の青少年との「スポーツ交流」を実施する。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	2,662				
		(b)予算現額	2,533				
	(c)増減額(b-a)	129					
	(d)繰越額	-					
	A.計(b+d)	2,533					
	B.執行済額	892					
	うち交付金充当額	713					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	35.2%					
	予算の状況の説明	減額補正については、スポーツ教室開催にかかる講師の旅費や友好都市スポーツ交流にかかる補助の執行残に伴う事業費減額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	トップアスリートによる講演、指導者講習会、スポーツ教室の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
県外市町村とのスポーツ交流の実施	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
達成状況説明	・スポーツ教室・講演会・指導者講習会は、当初開催数の目標値は4回(4教室)であったが、講師スケジュールの都合等により3回(5教室)の開催となった。内訳は卓球・バレーボール・陸上競技・体操・野球の5種目を実施した。 ・スポーツ交流は、当初計画では夏(8月)実施の予定だったが、台風の影響により延期とし、冬(12月)に実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	(講演会・スポーツ教室) トップアスリートによる講演会、指導者育成講習会、スポーツ教室の参加者数:年間800名以上	目標	()	(800名)	()	()	()
		実績		600名			
	(指導者講習会) 指導者講習会を通じて指導力の向上につながったか(80%以上)を含め、参加者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		88%			
	スポーツ交流等を通じて児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、参加した本市児童生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%)	()	()	()
実績			100%				
進捗状況説明	・スポーツ教室事業については、講師スケジュールの都合や新型コロナウイルス感染症の影響により開催が4回開催を予定していたところが、3回開催となったため目標とする参加者数に至らなかった。 ・指導者へのアンケートについては、16人(卓球10人、野球6人)に実施し、14人から指導力の向上につながったとの回答があり目標値を達成した。 ・スポーツ交流事業アンケートについては、受入前、受入後に生徒・保護者(各11名)へ実施し、全員から視野が広がったとの回答があり目標値に達した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・講演会・スポーツ教室については、開催数の目標未到達により人数目標値には至らなかった。また、開催自体知らなかったという市民の声もいただいております。広報により力を入れる必要があるものと考えられる。</p> <p>・指導者講習会については、トップアスリートから直に手ほどきを受けることで、これまでと違った練習方法や多様な考えを得られたことで指導力向上の目標達成に繋がったと考えられる。</p> <p>・スポーツ交流事業については、12月の開催となったことで、気温差や互いの生活の仕方の違いについて学ぶことができた。スケジュールの都合により、日程の短縮があったが、すべての生徒・保護者から肯定的な評価を得ることができた。</p>	<p>・開催にあたっては、日程のすり合わせについてアスリートとより早期に連絡を取り合うとともに、地元ラジオ局等を活用し、更なる周知に取り組む必要がある。</p> <p>・指導者講習会については、島内の各競技団体と連携し、講師帰島後もアドバイスを獲得することができる環境を構築することにより、更なる指導力向上が期待できる。</p> <p>・スポーツ交流事業については、実施前に両市に関する資料を用いて各家庭で事前学習を行ってもらったが、今後学習会開催の機会を持ち全員で知識を共有したり意見を交換しあうことでさらなる連帯感が生まれより質の高い事業が実施できると考える。</p>

今後の取り組み方針

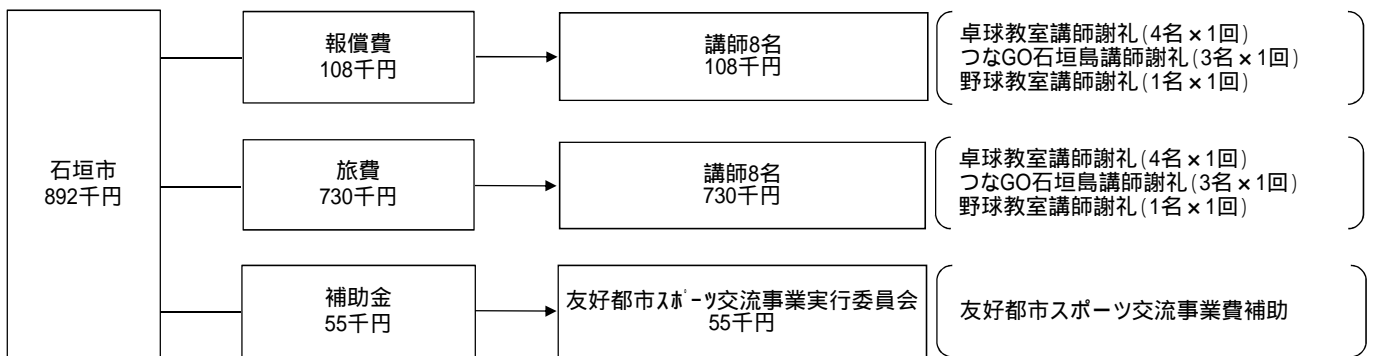
・講演会・スポーツ教室、指導者講習会については、多くの市民が一度に様々なスポーツに触れる機会の創出につなげるため、開催数を1回とするかわりに、大規模な開催に向けて取り組みを行う。

・開催にあたっては、各競技団体の協力も仰ぎ、講師帰島後も継続的な指導・アドバイスを求めることができる体制の構築について検討を行うこととする。

・スポーツ交流事業は、次年度は今年度同様のメンバーで稚内市への派遣を予定している。事前に文化や歴史等を学ぶ学習会などを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
892	892	713	179	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	講師については、知識・経験を考慮して選定しており、妥当である。不用額は旅費の低減化に取り組んだ結果であり、適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	受益者との負担関係については、市はスポーツ交流にかかる試合審判代、体験学習にかかる施設利用料等の負担しており、これ以外の経費については受益者負担としていることから、妥当な補助内容であると考える。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については、実施前に精査しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	石垣市小学生・中学生教育交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成28～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 - 3 - (1)	
事業内容	異文化に触れることで児童生徒の視野を広げるため、台湾蘇澳鎮児童生徒との相互交流を行う。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託		補助 負担 その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		(b)予算現額	4,608	7,096	5,311	3,712	
		(c)増減額(b-a)	2,367	4,591	3,774	3,132	
		(d)繰越額	2,241	2,505	1,537	580	
		A.計(b+d)	-	-	-	-	
	B.執行済額		2,367	4,591	3,774	3,132	
	うち交付金充当額		2,058	4,520	3,730	3,086	
	次年度繰越額		1,646	3,615	2,984	2,468	
	執行率(%) (B/A)		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		86.9%	98.5%	98.8%	98.5%	
予算の状況の説明		減額補正については、蘇澳鎮派遣にかかる各種経費の減少並びに受入時のバス賃借料や体験学習に要する使用料及び賃借料の執行残等に伴う減額補正である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	台湾蘇澳鎮との教育交流(受入・派遣)		目標 (実施)	(実施)	(実施)	()	
			実績	実施	実施		
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	台湾蘇澳鎮との受入・派遣の相互において、学校訪問やホームステイ、夜市体験、文化施設見学等を通して身近に異文化に触れ、教育交流事業を実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	異文化に触れることで交流した児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、派遣した児童生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証		目標 ()	(80%)	(80%)	()	()
			実績	100%	100%		
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	交流事業において、蘇澳鎮より児童生徒30名(小学生10名、中学生20名)を受入、派遣においては本市から同人数の児童生徒と引率5名を含めた35名を派遣し、事業の目的を果たすことができた。派遣した児童生徒の保護者へアンケートを実施した結果、「対人関係の幅が広がった」「語学の大切さを実感していた」等、保護者全員が参加により視野が広がったと回答した。						

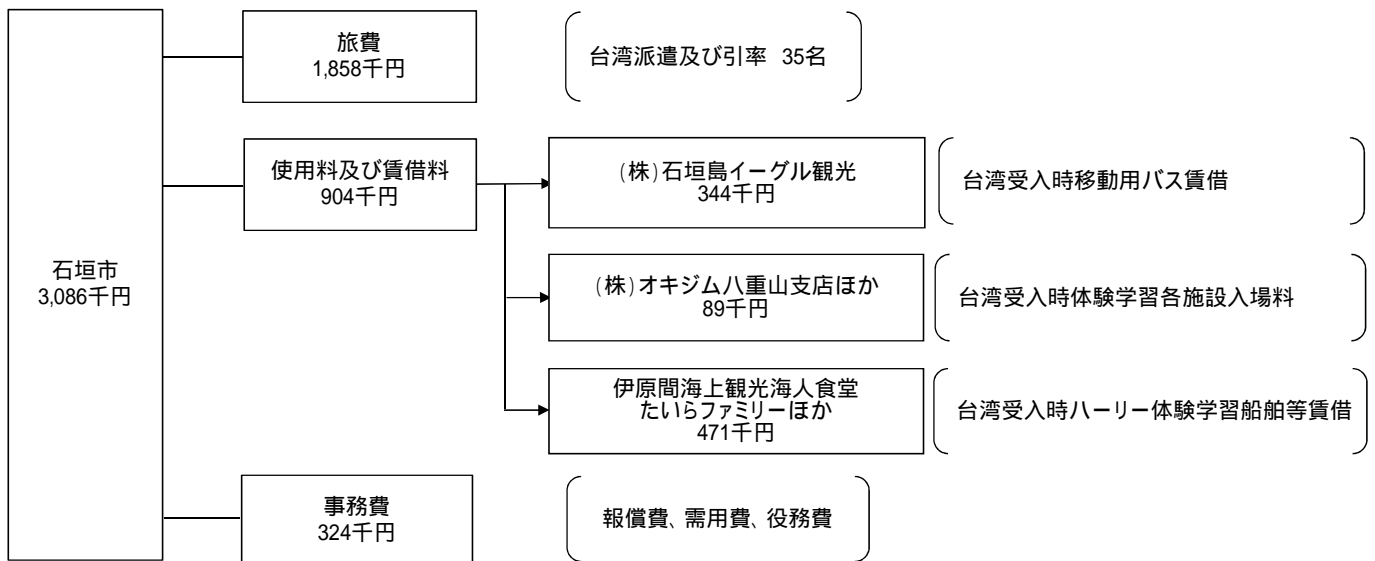
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・近年、台湾 石垣航路が飽和状態であり、早期での航空券確保に向けた取り組みが必要である。</p>	<p>・交流事業の実施時期について、早い段階での調整を行い早期に日程を決定することを目指す。併せて、航空券についても同様に、可能な限り早い段階で予約できるよう取り組む。</p>

今後の取り組み方針

・早期に交流事業参加募集を行い参加決定をするため、次年度募集対象となる学校の学校長や対象児童生徒及び保護者へも報告会への参加を呼びかけ、事業の内容や趣旨を広く周知させ、また成果を感じてもらおうことで繋げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,086	3,086	2,468	618	0



資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、本市財務規則に基づき、入札及び見積合わせ等により行い、妥当であったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、執行率が98.5%で有り、適切な規模であったと考える
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	6-	不登校対策等支援員配置モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア							
担当部課名	教育部 いきいき学び課		事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 - 3 - (1)						
事業内容	児童生徒の不登校の改善を図るため、スクールライフサポーターを学校に配置するとともに、学校と連携し、居場所づくりなど必要な支援策を講ずる。											
効果発現年度	当年度		後年度(年度)									
実施方法	直接実施		委託		補助 負担 その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		
		(a)当初予算額	5,787		5,704							
		(b)予算現額	5,787		5,592							
		(c)増減額(b-a)	0		112							
		(d)繰越額	-		-							
		A.計(b+d)	5,787		5,592							
		B.執行済額	5,393		5,496							
		うち交付金充当額	4,314		4,396							
		次年度繰越額	0		0							
		執行率(%) (B/A)	93.2%		98.3%							
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行した。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
	スクールライフサポーターの配置:2名		目標	(2名)	(2名)	()	()					
			実績	2名	2名							
			目標	()	()	()	()					
		実績										
達成状況説明	・石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にスクールライフサポーターを配置して、小学校と中学校に1名ずつ割り振った。											
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)					
	スクールサポーターを配置したモデル校の不登校率:小学校1.31%以下、中学校7.03%以下		目標	() (0.81%以下 4.81%以下)	(1.31%以下 7.03%以下)	()	()					
			実績	2.10% 6.70%	1.69% 4.34%							
			目標	()	()	()	()					
			実績									
進捗状況説明	・スクールライフサポーターを配置した小学校では昨年度実績から0.41ポイント減の1.69%と改善がみられたが、目標の1.31%以下には達しなかった。中学校では2.36ポイント減少し、改善がみられ、目標の7.03%を達成した。											

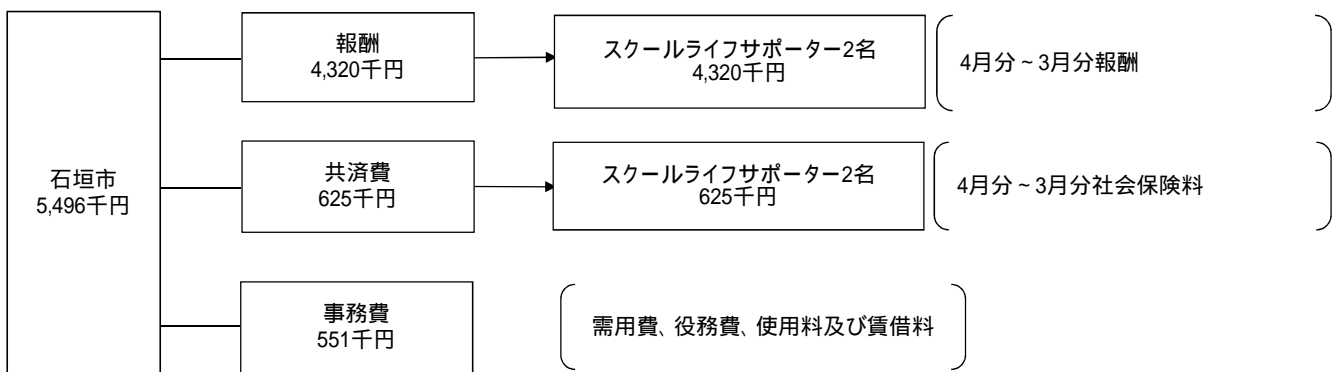
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・小学校・中学校ともに、スクールライフサポーターは各生徒宅の登校支援を繰り返し行ってきたが、教室に入る事が困難な子ども達にとって、居場所となる部屋がない事が登校の定着に繋がらないケースの課題があった。その為令和元年度の取組みとして、学校に別室を確保していただき、子ども達の学力に応じた、学習支援を行う為の居場所づくりを確保したことが、不登校率改善の要因と考えられる。</p>	<p>・登校率の改善を図るためには、少しでも長く学校に滞在させ馴染ませることが重要であるため、別室支援により定着を図っているところであるが、対応できる教職員が不足しており、スクールライフサポーターで対応せざるを得ない状況が増え、他の不登校児童生徒への対応が困難となっている現状がある。そのため、更なる不登校率の改善を図るには、登校支援を行った後の別室対応が必要になってくるものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・家庭環境が複雑で、登校支援を行う以前の問題を抱える児童生徒には、適応指導教室や青少年センター等の関係機関との連携をとり、登校しぶりの兆しが見られる児童生徒を早期発見し、適切な支援を進めていく必要があることから、登校支援及び学習支援(別室対応)の体制向上に向けた取り組みを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,496	5,496	4,396	1,100	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定について、報酬については石垣市不登校対策等支援員配置モデル事業実施要綱に基づき、選考の上、採用しており妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	子ども若者総合相談支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育部 いきいき学び課		事業実施(予定)年度	令和元~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 -3-(1)	
事業内容	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども若者の困難の解消を図るため、子ども若者相談窓口を設置、ユースアドバイザーを配置し、相談受付及び支援を実施する。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		(b)予算現額	12,135				
		(c)増減額(b-a)	11,672				
		(d)繰越額	463				
		A.計(b+d)	-				
	B.執行済額		11,672				
	うち交付金充当額		11,549				
	次年度繰越額		9,238				
	執行率(%) (B/A)		0				
	執行率(%) (B/A)		98.9%				
予算の状況の説明		減額補正については、ユースアドバイザーの月途中退職ならびに月途中採用による報酬等の執行残に伴う事業費減額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	ユースアドバイザーの配置:4名	目標	(4人)	()	()	()	
		実績	4人				
	個別相談会:4回	目標	(4回)	()	()	()	
		実績	4回				
スーパーバイズ:12回	目標	(12回)	()	()	()		
	実績	11回					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にユースアドバイザー4名を配置した。 臨床心理士をスーパーバイザーとして委嘱し、本市で社会生活を円滑に営むことが困難な子ども若者やその保護者、関係者に対して、4回の個別相談会を実施した。 委嘱されたスーパーバイザーから、ユースアドバイザーや教育関係者、関係機関の職員に対して、12回のスーパーバイズを活動目標にしていたが、台風の接近により1回の中止があり、11回の実施となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	相談件数に占めるリファーマー(適切な機関につなげた)割合 76%以上	目標	()	(76%)	()	()	()
		実績		10% 4/40件			
	児童生徒の学校復帰及び若者の就学・就労 8名以上	目標	()	(8名)	()	()	()
		実績		15名			
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数に占めるリファーマーについては、H30年度までは、相談や面談は『子ども若者総合相談センター地域協議会運営事業』、そこからリファーマーを受けて支援に当たるのは同課の『ユースアドバイザー事業』の支援員が行っていたが、R1年度から事業の統合を行い、相談から支援までワンストップで行うことができた。その結果、全相談件数40件のうち4件を関係機関に繋げたことにより、リファーマー率は10%となった。 児童生徒の学校復帰及び若者の就学・就労については、目標8名に対して7名増加の15名となった。 					

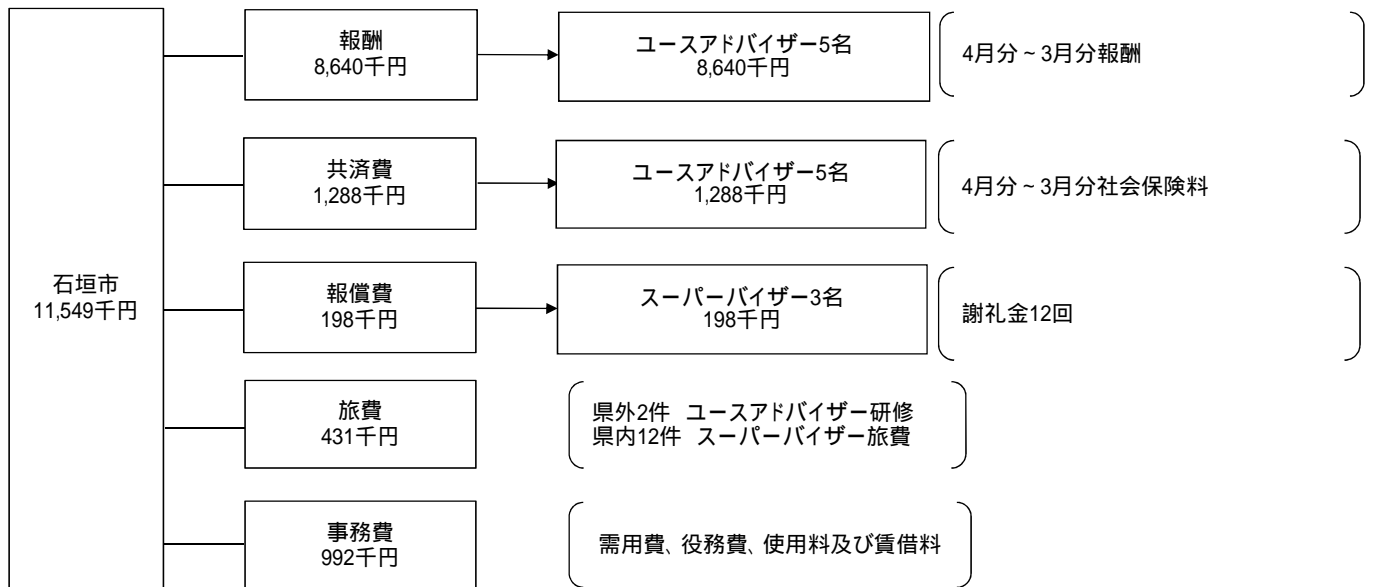
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【相談件数に占めるリファー(適切な機関につなげた)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワンストップで相談から支援までを単一機関で対応することにより、支援者との信頼関係は密になりやすいが、ユースアドバイザー1人が受け持つ案件が濃くなる等、業務過多になりやすいことが問題である。 	<p>【相談件数に占めるリファー(適切な機関につなげた)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援員の負担軽減を図る必要がある。
	<p>【児童生徒の学校復帰及び若者の就学・就労 8名以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単年度の案件だけではなく、数年間わり続けてきた案件が成果として現れたものもある。ユースアドバイザーが支援者やその保護者と面談や訪問等を重ね、関係性を構築したり、不安感を柔らげたりと、粘り強く支援し続けたことが要因と考えられる。 	<p>【児童生徒の学校復帰及び若者の就学・就労 8名以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個々の案件に応じた体験活動を経験させて、自己肯定感を高める必要がある。また、個別相談会等の広報周知をより広めて、相談件数の掘り起こしを図る必要がある。

今後の取り組み方針

<p>【相談件数に占めるリファー(適切な機関につなげた)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日誌や記録表の作成等、デスクワーク作業の効率化をはかり負担軽減を行う。
<p>【児童生徒の学校復帰及び若者の就学・就労 8名以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資源が乏しい本市ではあるが、支援者の自己肯定感を高めることができるよう、様々な職種の企業への協力依頼を募る。また、広報周知については、新聞への誘いだけでなく、ローカルラジオの広告や市のホームページでの周知を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,549	11,549	9,238	2,311	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定について、報酬については石垣市青少年センターユースアドバイザー設置に関する規則に基づき、選定しており妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
		費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	